



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 **株式会社 きらやかホールディングス**
 コード番号 8378

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループ
 統括マネージャー

氏名 澤井 誠介
 氏名 佐川 章 TEL (023) 628-3944

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	39,614	(14.0)	△ 9,001	(—)	△ 9,764	(—)
平成18年3月期	34,727	(—)	3,445	(—)	1,412	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成19年3月期	△ 77	09	—	—	△ 26.4	△ 0.7	△ 22.7
平成18年3月期	11	22	—	—	3.3	0.2	9.9

(注) 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、平成18年3月期の連結経営成績の対前期増減率は記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △64百万円 18年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円		百万円	%	円	銭	%
平成19年3月期	1,218,159		31,821	2.5	247	97	7.47
平成18年3月期	1,280,079		42,137	3.2	334	90	8.84

(参考) 自己資本 19年3月期 31,602百万円 18年3月期 42,137百万円

(注1) 「自己資本比率」は「期末純資産の部合計-期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)」に基づき算出しております。

なお、19年3月期は新基準(パーゼルII)により、また18年3月期は旧基準によりそれぞれ算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成19年3月期	39,927		△ 3,409		△ 1,240		82,312	
平成18年3月期	△ 8,607		△ 16,153		8,236		47,034	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金 総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	2	50	315	22.2 %	0.7 %
19年3月期	2	00	3	00	649	—	1.7
20年3月期(予想)	2	50	2	50	5	00	28.9

(注) 当社は平成17年10月3日設立のため、平成18年3月期の中間配当は実施しておりません。なお、株主移転交付金として、1株当たり2円50銭を平成17年12月9日にお支払いしております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,250	0.0	950	—	800	—	6	27
通期	38,500	△ 2.8	2,700	—	2,200	—	17	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載させるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 129,982,500 株 18年3月期 126,160,500 株

②期末自己株式数 19年3月期 2,539,839 株 18年3月期 342,029 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	1,178	(44.1)	809	(27.2)	796	(25.7)
平成18年3月期	817	(—)	636	(—)	633	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	6	20	—	—
平成18年3月期	5	1	—	—

(注) 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、平成18年3月期の個別経営成績の対前期増減率は記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期	62,125	49,369	79.4	380	12
平成18年3月期	59,835	47,813	79.9	379	15

(参考) 自己資本 19年3月期 49,369 百万円 18年3月期 47,813 百万円

(注1) 自己資本比率は期末純資産の部合計額を期末資産の部の合計で除した利率であり、「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示19号）」に基づき算出する自己資本比率ではありません。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	600	20.7	450	26.0	450	28.2	3	46
通期	1,200	1.8	900	11.2	900	13.0	6	92

※ 業績予想の適切な利用等に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における資金運用収益（主に貸出金及び有価証券による運用収益）は、前連結会計年度比微増となりましたが、役務手数料の増加とエコーリース株式会社を連結子会社化したことにより、役務取引等収益が伸び、経常収益は48億87百万円増の396億14百万円となりました。

殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併を平成19年5月に控え、新銀行の強固な経営基盤を構築するために、それぞれの銀行において資産査定をより一層厳格に見直し、更なる資産内容の健全化を図りました。厳格化された自己査定基準により貸倒引当金の積み増し等、不良債権処理を実施したことで将来における貸倒損失リスクは極小化いたしました。また、合併準備に伴う経費が発生したことにより経常損失は90億1百万円、当期純損失は97億64百万円となりました。

②平成20年3月期の見通し（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社及び当社グループは、新銀行設立の重要な会計年度として、営業基盤の拡充と効率化・合理化を進め、一層の収益力強化に取り組んで参ります。

当社グループの連結業績予想につきましては、新銀行の発足に要する費用を考慮し、経常収益385億円、経常利益27億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

①当連結会計年度末の概況

預金（注1）につきましては、景気拡大への期待感と預金金利の上昇による流入があったものの、他の金融商品へのシフトの動きが見られ前連結会計年度末より556億90百万円減少し、当連結会計年度末残高は、1兆1,391億31百万円となりました。

（注1）譲渡性預金を含みます。

なお、個人のお客様の資金運用ニーズの多様化により投資信託や変額年金保険等の預り資産の志向は継続しており、預り資産残高は前連結会計年度末より448億07百万円増加し1,552億27百万円（注2）となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比768億59百万円減少し、当連結会計年度末残高は、8,537億49百万円となりました。個人向けの消費者ローンは46億30百万円減少し、当連結年度末残高は2,782億72百万円（注3）となりました。

（注2）（注3） 預り資産と消費者ローン残高は、殖産銀行(単体)と山形しあわせ銀行(単体)の残高を合算しております。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比61億70百万円減少し、当連結会計年度末

残高は2,099億26百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び当社グループは、中核である銀行業の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と内部留保の充実による財務体質の強化を考慮し、配当を決定しております。

当期の配当といたしましては、中間期の配当額を1株当たり2円とさせていただきますが、年間配当はこれまで同様5円と致したく、期末配当は3円を予定しております。

次期の配当といたしましては、安定的な配当を实践すべく、1株当たりの配当額は年間5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項といたしまして、以下のようなものが考えられます。

・信用リスク	・市場リスク
・流動性リスク	・事務リスク・システムリスク
・コンプライアンスリスク	・情報資産管理リスク
・風評リスク	・ペイオフ解禁に伴うリスク
・災害等に係るリスク	・年金債務について
・会計制度変更に伴うリスク	・自己資本比率について
・ビジネス戦略が奏効しないリスク	・業務範囲拡大に伴うリスク
・競争優位について	・将来の規制変更に伴うリスク
・重要な訴訟等の発生に係るリスク	・子会社・関連会社等に関するリスク

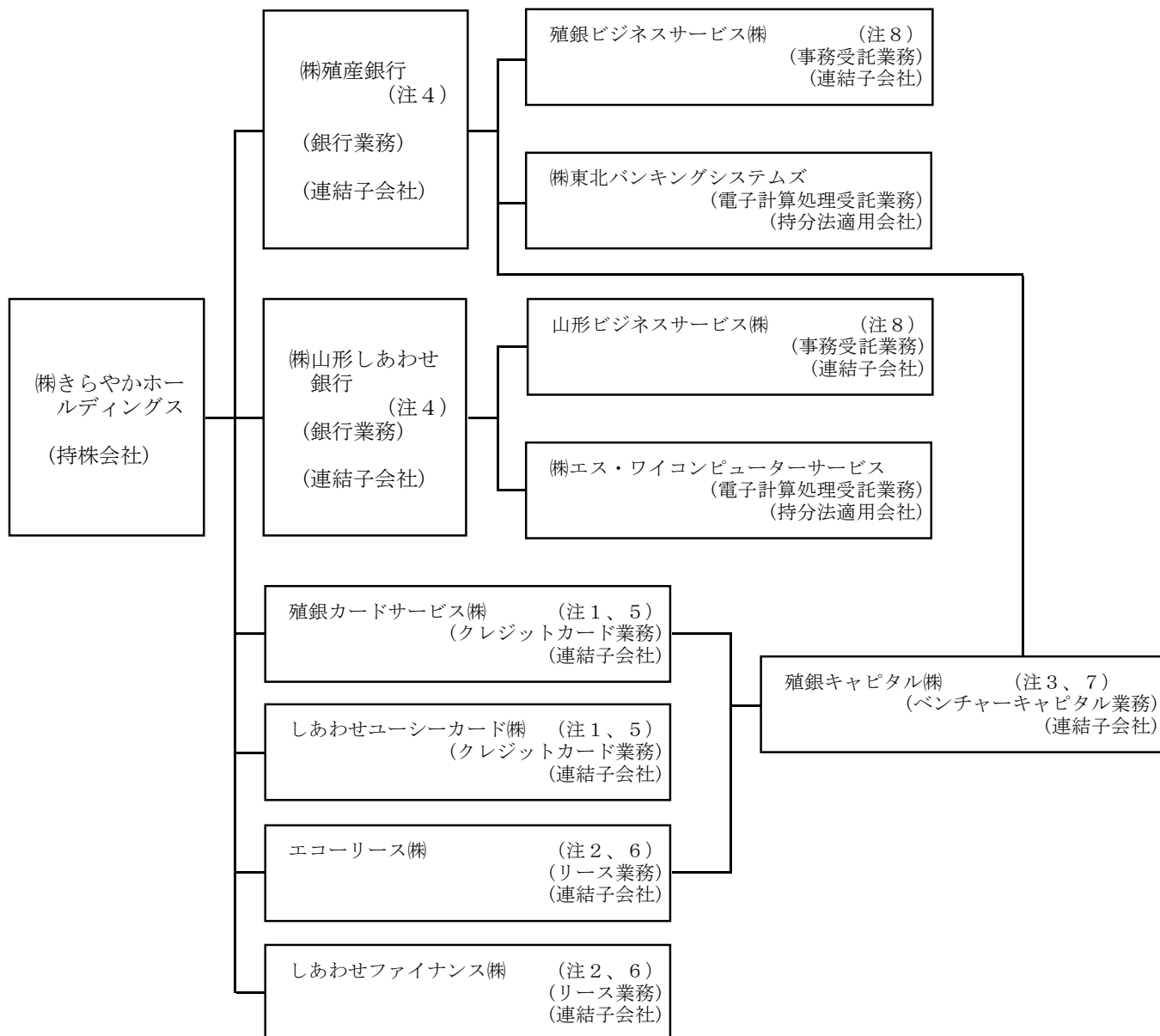
当社は上記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めて参ります。上記リスクの要因になりうる事項については当社の有価証券報告書に記載致しますのでご参照下さい。また、上記事項は、本資料発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社及びグループ会社は、当社、連結子会社9社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図（平成19年3月31日現在）



注1 当社は、平成18年6月16日に殖銀カードサービス(株)及びしあわせユーシーカード(株)の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社にいたしました。

注2 当社は、平成18年9月1日に株式交換によりエコリース(株)及びしあわせファイナンス(株)の全株式を取得し両社を当社の完全子会社にいたしました。

注3 殖銀キャピタル(株)は、当社の完全子会社である(株)殖産銀行、殖銀カードサービス(株)及びエコリース(株)による株式保有割合が高く実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

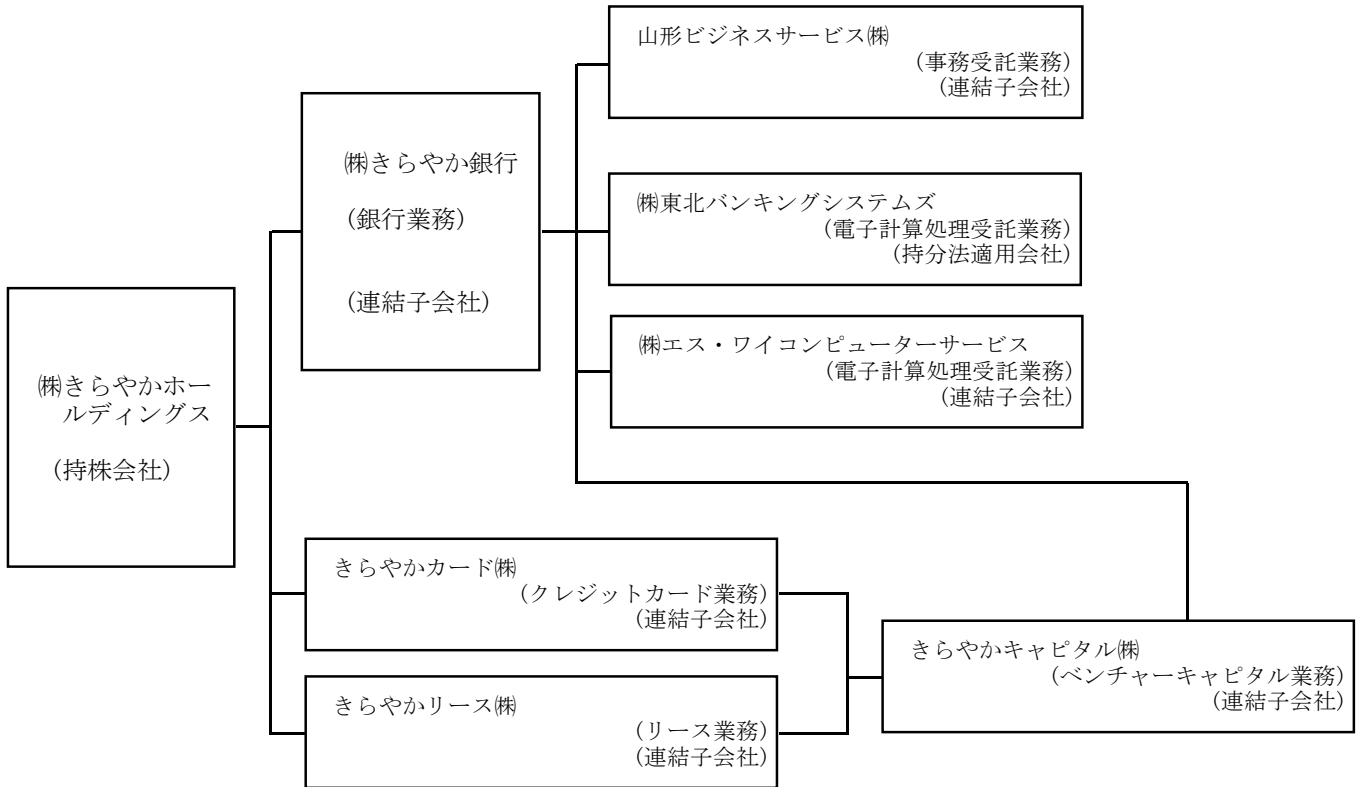
注4 (株)殖産銀行と(株)山形しあわせ銀行は平成19年5月7日に合併し、新銀行名が(株)きらやか銀行となりました。

注5 しあわせユーシーカード(株)と殖銀カードサービス(株)は平成19年4月1日に合併し、新会社名がきらやかカード(株)となりました。

注6 エコリース(株)としあわせファイナンス(株)は平成19年4月1日に合併し、新会社名がきらやかリース(株)となりました。

- 注7 殖銀キャピタル(株)は、平成19年5月7日に商号変更し、新会社名がきらやかキャピタル(株)になりました。
注8 山形ビジネスサービス(株)と殖銀ビジネスサービス(株)は、平成19年5月7日に合併し、新会社名が山形ビジネスサービス(株)となりました。
注9 上記(注4)～(注8)を踏まえた本資料発表日現在の企業集団の事業系統図は下記記載のとおりです。

(参考) 企業集団の事業系統図(平成19年5月24日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、地域に根ざす総合金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造して参ります。地域金融機関として社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるように以下の4つの経営目標を掲げて活動して参ります。

- ・地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
- ・身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
- ・高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
- ・豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、1 ページから 2 ページにありますサマリー情報に記載した連結業績予想及び個別業績予想の達成を第一に考えているため、その他に特定の経営指標を目標に設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 19 年 5 月 7 日に株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及びシステム統合を実施させたことによる合併効果を早期に実現させ、新銀行のビジネスモデルを実践させることを重要な中長期的課題と考えております。この合併により誕生した新銀行「株式会社きらやか銀行」は、「身近さ・温かさ・面倒見の良さ」と「高度な先進性」そして「安定した経営基盤」を併せ持つ最良の地域金融機関を目指して参ります。

今後は、新銀行及びグループ会社が積み上げてきたノウハウや人材を融合して営業基盤を強化し、専門性の高いコンサルティングと先進的かつ高度な商品・サービスの創造を通して、地域のお客様の課題解決をサポートし感動と満足を提供できる金融グループを目指します。

当社におきましては、新銀行の早期の合併効果を実現すべく新銀行の経営戦略・ビジネスモデルの策定支援を行う等により、新銀行への経営管理業務を強化して参ります。また、きらやかフィナンシャルグループ全体の経営における社会的責任を深く認識し、当社グループのリスク管理の強化に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期に貸倒引当金の積み増しを主因とした損失計上により、連結自己資本利率(注)が低下いたしました。この回復を図ることを重要課題と考えております。収益の積み上げ、経費の削減、効率化の実践により、早期での自己資本比率 8 % 台への回復に努めて参ります。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成 10 年大蔵省告示第 62 号)」に基づき算出しております。なお、平成 19 年 3 月期は新基準(バーゼルⅡ)により算出しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の一部の役員と連結子会社である子銀行との間に融資取引がありますが、取引条件とその決定方針等は一般の貸出金と同様であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
現金預け金	※8	54,328	4.2	89,738	7.4	35,410
コーポレート証券		35,300	2.7	20,000	1.6	△ 15,300
商品有価証券		14	0.0	15	0.0	1
金銭的信託		100	0.0	100	0.0	—
有価証券	※1, 8, 15	216,096	16.9	209,926	17.2	△ 6,170
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	930,608	72.7	853,749	70.1	△ 76,859
外国為替		645	0.1	744	0.1	99
その他資産	※8	7,830	0.6	11,626	1.0	3,796
不動産	※8, 10, 11, 12	26,720	2.1	—	—	—
有形固定資産	※10, 11, 12	—	—	32,353	2.7	—
建物		—	—	7,241	—	—
土地		—	—	13,117	—	—
建設仮勘定		—	—	108	—	—
その他の有形固定資産		—	—	11,886	—	—
無形固定資産		—	—	4,664	0.4	—
ソフトウェア		—	—	2,803	—	—
その他の無形固定資産		—	—	1,861	—	—
繰延税金資産		7,807	0.6	6,056	0.5	△ 1,751
支払承諾見返		13,664	1.1	12,030	1.0	△ 1,634
貸倒引当金		△ 13,037	△ 1.0	△ 22,842	△ 1.9	△ 9,805
投資損失引当金		—	—	△ 5	△ 0.0	—
資産の部合計		1,280,079	100.0	1,218,159	100.0	△ 61,920
(負債の部)						
預渡性預金	※8	1,190,721	93.0	1,138,031	93.4	△ 52,690
コーポレートマネー		4,100	0.3	1,100	0.1	△ 3,000
借用金		1,996	0.2	1,889	0.2	△ 107
外国為替		270	0.0	6,571	0.5	6,301
社債		3	0.0	15	0.0	12
その他負債	※13	12,000	0.9	12,000	1.0	—
賞与引当金		8,077	0.6	9,583	0.8	1,506
賞与引当金		18	0.0	21	0.0	3
役員賞与引当金		—	—	6	0.0	—
役員退職慰労引当金		—	—	526	0.0	—
退職給付引当金		2,549	0.2	540	0.0	△ 2,009
その他の引当金		—	—	9	0.0	—
繰延税金負債		—	—	95	0.0	—
再評価に係る繰延税金負債	※10	3,491	0.3	3,364	0.3	△ 127
負債のれ		—	—	551	0.1	—
支払承諾		13,664	1.1	12,030	1.0	△ 1,634
負債の部合計		1,236,892	96.6	1,186,337	97.4	△ 50,555
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,049	0.1	—	—	—
(資本の部)						
資本金		10,000	0.8	—	—	—
資本剰余金		11,550	0.9	—	—	—
利益剰余金		22,362	1.7	—	—	—
土地再評価差額金	※10	4,726	0.4	—	—	—
その他の有価証券評価差額金		△ 6,371	△ 0.5	—	—	—
自己株式	※14	△ 131	△ 0.0	—	—	—
資本の部合計		42,137	3.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,280,079	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本		—	—	10,000	0.8	—
資本剰余金		—	—	12,501	1.0	—
利益剰余金		—	—	12,216	1.0	—
自己株式		—	—	△ 561	△ 0.0	—
株主資本合計		—	—	34,155	2.8	—
評価・換算差額等		—	—	△ 7,092	△ 0.5	—
その他の有価証券評価差額金		—	—	△ 0	△ 0.0	—
繰延ヘッジ損益		—	—	4,540	0.3	—
土地再評価差額金	※10	—	—	△ 2,552	△ 0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	218	0.0	—
少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産の部合計		—	—	31,821	2.6	—
負債及び純資産の部合計		—	—	1,218,159	100.0	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
経 常 収 益		34,727	100.0	39,614	100.0	4,887
資 金 運 用 収 益		24,352	70.1	24,723	62.4	371
（うち貸出金利息）		(22,240)		(22,099)		△ 141
（うち有価証券利息配当金）		(2,084)		(2,500)		416
役 務 取 引 等 収 益		6,535	18.8	11,320	28.5	4,785
そ の 他 業 務 収 益		492	1.4	347	0.8	△ 145
そ の 他 経 常 収 益	※1	3,345	9.6	3,222	8.1	△ 123
経 常 費 用		31,281	90.0	48,615	122.7	17,334
資 金 調 達 費 用		1,057	3.0	2,465	6.2	1,408
（うち預金利息）		(492)		(1,526)		1,034
役 務 取 引 等 費 用		3,231	9.3	7,947	20.0	4,716
そ の 他 業 務 費 用		1,034	2.9	342	0.8	△ 692
営 業 経 費		21,620	62.2	20,648	52.1	△ 972
そ の 他 経 常 費 用	※2	4,338	12.4	17,212	43.4	12,874
経常利益（△は経常損失）		3,445	9.9	△ 9,001	△22.7	△ 12,446
特 別 利 益	※3	457	1.3	2,618	6.6	2,161
特 別 損 失	※4,5	78	0.2	872	2.2	794
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 （△は税金等調整前当期純損失）		3,824	11.0	△ 7,254	△18.3	△ 11,078
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		359	1.0	460	1.1	101
法 人 税 等 調 整 額		1,748	5.0	1,913	4.8	165
少 数 株 主 利 益		303	0.8	136	0.3	△ 167
当 期 純 利 益 （△は当期純損失）		1,412	4.0	△ 9,764	△24.6	△ 11,176

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 事項	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,965
資 本 剰 余 金 増 加 高		2,584
株式移転に伴う資本剰余金増加高		2,584
自 己 株 式 処 分 差 益		0
資 本 剰 余 金 減 少 高		0
自 己 株 式 処 分 差 損		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		11,550
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		21,224
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,419
当 期 純 利 益		1,412
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		7
利 益 剰 余 金 減 少 高		281
配 当 金		281
役 員 賞 与		0
自 己 株 式 処 分 差 損		0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		22,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	11,550	22,362	△ 131	43,782
連結会計期間年度中の変動額					
株式交換に伴う増加高		951		△ 199	751
剰余金の配当 (注)			△ 316		△ 316
剰余金の配当			△ 254		△ 254
当期純損失			△ 9,764		△ 9,764
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分			△ 0	4	3
土地再評価差額金の取崩			185		185
連結子会社の増加			4		4
連結子会社の持分増加				△ 215	△ 215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)		951	△ 10,146	△ 430	△ 9,626
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	12,501	12,216	△ 561	34,155

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△ 6,371	—	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う増加高						751
剰余金の配当 (注)						△ 316
剰余金の配当						△ 254
当期純損失						△ 9,764
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						185
連結子会社の増加						4
連結子会社の持分増加						△ 215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 1,739
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△ 721	△ 0	△ 185	△ 908	△ 830	△ 11,365
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△ 7,092	△ 0	4,540	△ 2,552	218	31,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		3,824	△ 7,254	△ 11,078
減価償却費		2,443	5,610	3,167
負ののれん償却額		—	△ 128	—
減損損失		34	—	△ 34
持分法による投資損益 (△)		△ 38	64	102
貸倒引当金の増減 (△) 額		△ 126	9,527	9,653
投資損失引当金の増加額		—	5	—
賞与引当金の増減 (△) 額		△ 1	△ 7	△ 6
役員賞与引当金の増加額		—	6	—
退職給付引当金の増減 (△) 額		328	△ 1,995	△ 2,323
役員退職慰労引当金の増加額		—	510	—
その他の引当金の増加額		—	9	—
資金運用収益		△ 24,352	△ 24,723	△ 371
資金調達費用		1,057	2,465	1,408
有価証券関係損益 (△)		△ 1,731	△ 862	869
金銭の信託の運用損益 (△)		△ 7	1	8
為替差益 (△)		△ 0	△ 42	△ 42
動産不動産処分損益 (△)		17	—	—
固定資産処分損益 (△)		—	171	—
貸出金の純増 (△) 減		△ 6,164	73,264	79,428
預金の純増減 (△)		△ 9,441	△ 51,538	△ 42,097
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 243	△ 3,000	△ 2,757
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		3	△ 672	△ 675
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 2,369	917	3,286
コールローン等の純増 (△) 減		15,900	15,300	△ 600
コールマネー等の純増減 (△)		△ 9,989	△ 107	9,882
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		43	△ 99	△ 142
外国為替 (負債) の純増減 (△)		30	11	△ 19
資金運用による収入		24,471	24,748	277
資金調達費用による支出		△ 1,008	△ 1,436	△ 428
その他		△ 1,154	△ 405	749
小 計		△ 8,475	40,338	48,813
法人税等の支払額		△ 132	△ 411	△ 279
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,607	39,927	48,534

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 508,221	△ 145,176	363,045
有価証券の売却による収入		482,355	142,544	△ 339,811
有価証券の償還による収入		9,664	7,556	△ 2,108
金銭の信託の増加による支出		-	△ 1	△ 1
金銭の信託の減少による収入		1,892	-	△ 1,892
動産不動産の取得による支出		△ 1,522	-	-
有形固定資産の取得による支出		-	△ 5,502	-
動産不動産の売却による収入		204	-	-
有形固定資産の売却による収入		-	380	-
無形固定資産の取得による支出		-	△ 3,209	-
その他資産の取得による支出		△ 526	-	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,153	△ 3,409	12,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式移転交付金の支出額		△ 315	-	-
劣後特約付社債の発行による収入		12,000	-	△ 12,000
劣後特約付借入金返済による支出		△ 3,140	-	3,140
配当金支払額		△ 281	△ 567	△ 286
少数株主への配当金支払額		△ 4	△ 7	△ 3
自己株式の取得による支出		△ 21	△ 19	2
自己株式の処分による収入		△ 0	3	3
リース債権譲渡債務の減少による支出		-	△ 650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,236	△ 1,240	△ 9,476
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 16,524	35,277	51,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,559	47,034	△ 16,525
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	-	0	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,034	82,312	35,278

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社殖産銀行 ・株式会社山形しあわせ銀行 ・殖銀カードサービス株式会社 ・しあわせユーシーカード株式会社 ・しあわせファイナンス株式会社 ・殖銀キャピタル株式会社 ・殖銀ビジネスサービス株式会社 ・山形ビジネスサービス株式会社 <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社殖産銀行 ・株式会社山形しあわせ銀行 ・殖銀カードサービス株式会社 ・しあわせユーシーカード株式会社 ・エコーリース株式会社 ・しあわせファイナンス株式会社 ・殖銀キャピタル株式会社 ・殖銀ビジネスサービス株式会社 ・山形ビジネスサービス株式会社 <p>なお、エコーリース株式会社は当社による殖銀カードサービス株式の取得により、連結会社の議決権割合が増加したことに伴い、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ・エコーリース株式会社 ・株式会社東北バンキングシステムズ ・株式会社エス・ワイコンピューターサービス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ ・株式会社エス・ワイコンピューターサービス なお、エコーリース株式会社は当社による殖銀カードサービス株式の取得により、連結会社の議決権割合が増加したことに伴い、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次の通りであります。</p> <p>3月末日 8社</p>	<p>連結子会社の決算日は次の通りであります。</p> <p>3月末日 9社</p>
4. 資本連結手続きに関する事項	<p>(1) 持分プーリング法の適用 株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行(以下「両行」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社きらやかホールディングス(以下「親会社」)を設立いたしました。</p>	<p>_____</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。</p> <p>なお、この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社を創設する場合の資本連結手続について」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して処理しております。</p> <p>(2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠</p> <p>今回の企業結合については、両行の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両行が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>	
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>建物 : 15年～50年 動産 : 3年～15年</p> <p>その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)及びリース期間定額法により償却しております。</p> <p>② ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>建物 : 15年～50年 動産 : 3年～15年</p> <p>その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)及びリース期間定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,771百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績</p>	<p>能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,743百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 投資損失引当金 _____	(6) 投資損失引当金 銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 投資に対する損失への対応を十分に図るため、当連結会計年度より投資損失引当金を計上しております。これにより経常費用が5百万円増加し、経常損失が5百万円増加し、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は連結子会社の一部について、役員へ賞与の支出に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部について、役員へ賞与の支出に備えるため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。これにより経常費用が6百万円増加し、経常損失が6百万円増加し、税金等調整前当期純損失が6百万円増加しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>株式会社殖産銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>株式会社殖産銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式会社山形しあわせ銀行： 発生年度において全額損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>株式会社殖産銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>株式会社山形しあわせ銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。</p> <p>なお、株式会社殖産銀行の会計基準変更時差異（4,401百万円）及び株式会社山形しあわせ銀行の会計基準変更時差異（代行返上後2,191百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>株式会社殖産銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>株式会社山形しあわせ銀行：発生年度において全額損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>株式会社殖産銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>株式会社山形しあわせ銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。</p> <p>なお、株式会社殖産銀行の会計基準変更時差異（4,401百万円）及び株式会社山形しあわせ銀行の会計基準変更時差異（代行返上後2,191百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>1. 山形しあわせ銀行は、退職給付における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が15年を</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 3,089 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 1,899 百万円であります。</p>	<p>下回ったため、償却年数を 13 年に変更しております。</p> <p>この変更により経常費用が 27 百万円増加し、経常損失が 27 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 27 百万円増加しております。</p> <p>2. 株式会社殖産銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 8 月 6 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 18 年 9 月 1 日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 2,069 百万円計上されております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(11) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。</p> <p>キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。</p> <p>キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外 貨建金融資産・負債から生じる 為替変動リスクに対するヘッ ジ会計の方法は、「銀行業にお ける外貨建取引等の会計処理 に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 25 号。 以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰 延ヘッジによっております。ヘ ッジ有効性評価の方法につい ては外貨建金銭債権債務等の 為替変動リスクを減殺する目 的で行う通貨スワップ取引及 び為替スワップ取引等をヘッ ジ手段とし、ヘッジ対象である 外貨建金銭債権債務等に見合 うヘッジ手段の外貨ポジショ ン相当額が存在することを確 認することによりヘッジの有 効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債につ いては、金利スワップの特例処 理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税の会計処理 当社並びに連結子会社の消費 税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目の取扱等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 31,603 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日) が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、一部の連結子会社について、役員への賞与の支払に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、この変更により、従来の方法に比べ経常費用が6百万円増加し、経常損失が6百万円増加し、税金等調整前当期純損失が6百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職金引当等に関する監査上の取扱い)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)の適用により、役員賞与が費用処理されることになったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職金引当等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証委員会報告第 42 号昭和 57 年 9 月 21 日制定)が平成 19 年 4 月 13 日付改訂され、役員退職慰労金に係る会計処理が明確化され、同取扱いを当連結会計年度から早期適用することが可能になったことから、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、この変更に伴い、当連結会計年度発生額 90 百万円は経常費用に計上し、適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額 436 百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常費用が 90 百万円増加し、経常損失が 79 百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 526 百万円増加しております。</p> <p>(消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い)</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)に基づき、当連結会計年度より利息返還損失引当金を計上し、「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>クレジットカード業を営む連結される子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、連結会計年度末において必要と認められる額を、利息返還損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、経常費用が9百万円増加し、経常損失が9百万円増加し、税金等調整前当期純損失が9百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」については、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式 226 百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,318 百万円、延滞債権額は36,523 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,043 百万円、延滞債権額は46,803 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52 百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は205 百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,670 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,371 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,564 百万円でありま</p>	<p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,422 百万円でありま</p>

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>す。</p> <p>なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,139 百万円であります。</p> <p>※ 7 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 500 百万円であります。</p> <p>※ 8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 4em;">有価証券 29,487 百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">その他 3 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 4em;">預金 850 百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 40,288 百万円及び定期預け金 500 百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,258 百万円であります。</p> <p>※ 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,163 百万円であります。このうち</p>	<p>す。</p> <p>なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,764 百万円であります。</p> <p>※ 7 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 950 百万円であります。</p> <p>※ 8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 4em;">有価証券 14,579 百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">その他 8,761 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 4em;">預金 528 百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 38,023 百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金権利金は 1,046 百万円であります。</p> <p>※ 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、145,805 百万円であります。このうち</p>

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>契約残存期間が 1 年以内のものが 137,166 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 1 号に定める地価公示方法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行</p>	<p>契約残存期間が 1 年以内のものが 116,020 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 1 号に定める地価公示方法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,887百万円</p>	<p>った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,181百万円</p>
<p>※11 動産不動産の減価償却累計額 27,036百万円</p>	<p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 39,491百万円</p>
<p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 2,094百万円 (当連結会年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,054百万円 (当連結会年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※13 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。</p>	<p>※13 社債には、劣後特約付社債12,000百万円が含まれております。</p>
<p>※14 連結会社及び関連会社が保有する当社の株式の数 普通株式 342千株</p>	<p>※14 _____</p>
	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条3項)による社債に対する保証債務の額は9,002百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1 その他の経常費用には、貸出金償却1,164百万円及び株式等売却損169百万円を含んでおります。 ※2 その他の特別利益には、株式会社山形しあわせ銀行の厚生年金基金の代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額178百万円を含んでおります。 ※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位:百万円)				※1 その他経常収益には、株式等売却益1,802百万円を含んでおります。 ※2 その他の経常費用には、貸出金償却1,436百万円、株式等売却損572百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、株式会社殖産銀行の厚生年金基金の代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額2,069百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額436百万円を含んでおります。 ※5 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位:百万円)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県鶴岡市	12	店舗	土地	山形県村山市	23
遊休	土地	山形県上市市	4	店舗	土地	山形県南陽市	5
遊休	土地	新潟県新発田市	4	店舗	土地	山形県南陽市	3
店舗	土地、附属設備及び構築物	山形県西村山郡大江町	10	保養所	土地及び建物	山形県山形市	206
店舗	建物及び附属設備	福島県郡山市	2	合 計			
合 計			34	238			
上記の遊休資産としている土地については、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループエリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分(エリアに属する店舗グループエリアに属しないそれぞれの店舗)ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 保養所については、売却する方針であり、不動産鑑定評価書に基づく売却可能額と帳簿価額の差額について減損損失を認識いたしました。 それぞれの資産について投資額の回			

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p>	<p>収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	126,160	3,822	—	129,982	
合計	126,160	3,822	—	129,982	(注) 1
自己株式					
普通株式	342	2,209	12	2,539	(注) 2
合計	342	2,209	12	2,539	

(注) 1. 発行済株式の増加は、株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加及び減少の内容は次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う増加	1,253千株
連結子会社の持分増加による増加	892千株
単元未満株式の買取による増加	63千株
単元未満株式の買増(売渡)請求による減少	12千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月28日 取締役会	普通株式	259	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月31日現在(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">54,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座預け金</td><td style="text-align: right;">△4,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通預け金</td><td style="text-align: right;">△1,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預け金</td><td style="text-align: right;">△731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△266</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,034</td></tr> </table>	現金預け金勘定	54,328	当座預け金	△4,766	普通預け金	△1,527	定期預け金	△731	その他	△266	現金及び現金同等物	47,034	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年3月31日現在(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">89,738</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座預け金</td><td style="text-align: right;">△2,187</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通預け金</td><td style="text-align: right;">△4,602</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預け金</td><td style="text-align: right;">△521</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,312</td></tr> </table>	現金預け金勘定	89,738	当座預け金	△2,187	普通預け金	△4,602	定期預け金	△521	その他	△113	現金及び現金同等物	82,312
現金預け金勘定	54,328																								
当座預け金	△4,766																								
普通預け金	△1,527																								
定期預け金	△731																								
その他	△266																								
現金及び現金同等物	47,034																								
現金預け金勘定	89,738																								
当座預け金	△2,187																								
普通預け金	△4,602																								
定期預け金	△521																								
その他	△113																								
現金及び現金同等物	82,312																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たにエコーリース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日現在)</p> <p>資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">4,709 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">9,813 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産合計</td><td style="text-align: right;">14,523 百万円</td></tr> </table> <p>負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">5,022 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">8,241 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">負債合計</td><td style="text-align: right;">13,264 百万円</td></tr> </table>	流動資産	4,709 百万円	固定資産	9,813 百万円	資産合計	14,523 百万円	流動負債	5,022 百万円	固定負債	8,241 百万円	負債合計	13,264 百万円												
流動資産	4,709 百万円																								
固定資産	9,813 百万円																								
資産合計	14,523 百万円																								
流動負債	5,022 百万円																								
固定負債	8,241 百万円																								
負債合計	13,264 百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>	動産	1,074	百万円	その他	687	百万円	合計	1,762	百万円	動産	453	百万円	その他	208	百万円	合計	661	百万円	動産	621	百万円	その他	479	百万円	合計	1,100	百万円	1年内	313	百万円	1年超	832	百万円	合計	1,142	百万円	支払リース料	361	百万円	減価償却費相当額	317	百万円	支払利息相当額	58	百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">627</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>	有形固定資産	698	百万円	無形固定資産	368	百万円	合計	1,067	百万円	有形固定資産	71	百万円	無形固定資産	40	百万円	合計	112	百万円	有形固定資産	627	百万円	無形固定資産	327	百万円	合計	955	百万円	1年内	167	百万円	1年超	796	百万円	合計	963	百万円	支払リース料	123	百万円	減価償却費相当額	112	百万円	支払利息相当額	19	百万円
動産	1,074	百万円																																																																																									
その他	687	百万円																																																																																									
合計	1,762	百万円																																																																																									
動産	453	百万円																																																																																									
その他	208	百万円																																																																																									
合計	661	百万円																																																																																									
動産	621	百万円																																																																																									
その他	479	百万円																																																																																									
合計	1,100	百万円																																																																																									
1年内	313	百万円																																																																																									
1年超	832	百万円																																																																																									
合計	1,142	百万円																																																																																									
支払リース料	361	百万円																																																																																									
減価償却費相当額	317	百万円																																																																																									
支払利息相当額	58	百万円																																																																																									
有形固定資産	698	百万円																																																																																									
無形固定資産	368	百万円																																																																																									
合計	1,067	百万円																																																																																									
有形固定資産	71	百万円																																																																																									
無形固定資産	40	百万円																																																																																									
合計	112	百万円																																																																																									
有形固定資産	627	百万円																																																																																									
無形固定資産	327	百万円																																																																																									
合計	955	百万円																																																																																									
1年内	167	百万円																																																																																									
1年超	796	百万円																																																																																									
合計	963	百万円																																																																																									
支払リース料	123	百万円																																																																																									
減価償却費相当額	112	百万円																																																																																									
支払利息相当額	19	百万円																																																																																									

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> 受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td>百万円</td> </tr> </table> 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>	動産	6,782	百万円	その他	—	百万円	合計	6,782	百万円	動産	3,656	百万円	その他	—	百万円	合計	3,656	百万円	動産	3,126	百万円	その他	—	百万円	合計	3,126	百万円	1年内	965	百万円	1年超	2,160	百万円	合計	3,126	百万円	受取リース料	986	百万円	減価償却費	986	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,172</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">921</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,418</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,675</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> 受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> <td>百万円</td> </tr> </table> 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はございません。</p>	有形固定資産	21,172	百万円	無形固定資産	921	百万円	合計	22,093	百万円	有形固定資産	10,970	百万円	無形固定資産	448	百万円	合計	11,418	百万円	有形固定資産	10,202	百万円	無形固定資産	473	百万円	合計	10,675	百万円	1年内	4,020	百万円	1年超	7,904	百万円	合計	11,925	百万円	受取リース料	4,559	百万円	減価償却費	4,075	百万円
動産	6,782	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合計	6,782	百万円																																																																																			
動産	3,656	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合計	3,656	百万円																																																																																			
動産	3,126	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合計	3,126	百万円																																																																																			
1年内	965	百万円																																																																																			
1年超	2,160	百万円																																																																																			
合計	3,126	百万円																																																																																			
受取リース料	986	百万円																																																																																			
減価償却費	986	百万円																																																																																			
有形固定資産	21,172	百万円																																																																																			
無形固定資産	921	百万円																																																																																			
合計	22,093	百万円																																																																																			
有形固定資産	10,970	百万円																																																																																			
無形固定資産	448	百万円																																																																																			
合計	11,418	百万円																																																																																			
有形固定資産	10,202	百万円																																																																																			
無形固定資産	473	百万円																																																																																			
合計	10,675	百万円																																																																																			
1年内	4,020	百万円																																																																																			
1年超	7,904	百万円																																																																																			
合計	11,925	百万円																																																																																			
受取リース料	4,559	百万円																																																																																			
減価償却費	4,075	百万円																																																																																			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年3月31日)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて表示しております。

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
14	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,802	3,723	△78	21	100
その他	23,465	22,966	△499	107	606
合計	27,267	26,689	△577	128	706

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株 式	12,108	14,469	2,360	2,629	268
債 券	162,362	153,925	△8,436	3	8,440
国債	144,291	136,370	△7,921	0	7,921
地方債	326	322	△3	1	5
社債	17,745	17,232	△512	2	514
その他	9,943	10,020	77	179	102
合計	184,415	178,415	△5,998	2,812	8,811

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	472,245	2,861	912

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非公募事業債	1,630
その他有価証券 非上場株式	1,491
非上場国内債券	6,855
非公募転換社債	210

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	1,391	32,856	34,078	97,887
国債	120	15,773	22,589	97,887
地方債	52	76	193	—
社債	1,218	17,005	11,296	—
その他	1,761	8,678	12,985	5,106
合計	3,152	41,534	47,064	102,993

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて表示しております。

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
15	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	8,370	8,412	42	93	51
その他	18,333	18,138	△195	60	256
合計	26,703	26,550	△153	154	307

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	13,129	13,014	△114	927	1,041
債券	158,505	151,832	△6,673	3	6,676
国債	144,605	138,177	△6,427	1	6,429
地方債	164	162	△1	0	1
社債	13,735	13,491	△243	0	244
その他	7,270	7,137	△132	49	182
合計	178,905	171,985	△6,920	979	7,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式301百万円であります。

有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	134,694	1,947	788

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非公募事業債	1,733
その他有価証券 非上場株式 非公募転換社債	1,544 7,961

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	2,757	36,534	37,964	92,617
国債	—	18,839	26,700	92,617
地方債	61	9	91	—
社債	2,695	17,685	11,171	—
その他	346	7,123	10,003	4,106
合計	3,103	43,657	47,967	96,723

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	100	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	100	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 5,998
その他有価証券	△ 5,998
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 164
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 6,164
(△) 少数株主持分相当額	209
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	△ 6,371

当連結会計年度(平成19年3月31日)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△ 6,920
その他有価証券	△ 6,920
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 100
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 7,021
(△) 少数株主持分相当額	71
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 7,092

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、債券先物取引等、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では金利リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 債券先物、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ (ヘッジ対象) 金融資産全般</p> <p>②ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ等を個別契約ごとに特定し、ヘッジの有効性の評価をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に準拠しております。 組織体制としては、取引執行を行う部門と事務管理を行う部門を分離し、厳正な執行管理を行うと共に、リスク管理部門においてリスク管理の統括を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,819	—	△ 27	△ 27	1,121	—	△ 5	△ 5
	為替予約								
	売建	104	—	△ 1	△ 1	4	—	△ 0	△ 0
	買建	1	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 29	△ 29	—	—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している
 通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務
 等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続
 上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 金利関連取引

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関連)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社殖産銀行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

株式会社山形しあわせ銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度より移行し、昭和58年3月1日からは従来の退職一時金制度にかえて適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(A) 退職給付債務	△ 20,451	△ 15,489
(B) 年金資産	12,999	10,496
(C) 未積立退職給付債務 (A)+(B)	△ 7,451	△ 4,992
(D) 会計基準変更時差異の未処理額	4,432	2,831
(E) 未認識数理計算上の差異	3,149	2,533
(F) 未認識過去勤務債務	△ 1,880	3
(G) 連結貸借対照表計上額純額 (C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,750	375
(H) 前払年金費用	799	915
(I) 退職給付引当金 (G)-(H)	△ 2,549	△ 540

- (注) 1. 当社の従業員は全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されます。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	612	502
利息費用	518	438
期待運用収益	△ 421	△ 444
過去勤務債務の費用処理額	△ 513	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	476	332
会計基準変更時差異の費用処理額	492	411
その他(臨時に支払った割増退職金等)	30	40
退職給付費用	1,194	1,198
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 178	△ 2,069
計	1,016	△ 870

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	殖産銀行 11年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	殖産銀行 同左
	山形しあわせ銀行 1年 (発生年度において全額損益処理)	山形しあわせ銀行 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	殖産銀行 11年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理とすることとしている。	殖産銀行 同左
	山形しあわせ銀行 15年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理とすることとしている。	山形しあわせ銀行 13年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理とすることとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,608</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,931</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,021</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">346</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,585</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却否認額</td><td style="text-align: right;">118</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">636</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,249</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,936</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,313</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">505</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,807</u></td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.54</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.07</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.15</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.23</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td style="text-align: right;">1.00</td><td>%</td></tr> <tr><td>・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.13</td><td>%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	5,608	百万円	貸倒引当金	4,931	百万円	退職給付引当金	1,021	百万円	減価償却の償却超過額	346	百万円	その他有価証券評価差額	2,585	百万円	株式等償却否認額	118	百万円	その他	636	百万円	繰延税金資産小計	<u>15,249</u>	百万円	評価性引当額	<u>△6,936</u>	百万円	繰延税金資産合計	8,313	百万円	繰延税金負債	505	百万円	繰延税金資産の純額	<u>7,807</u>	百万円	法定実行税率 (調整)	40.44	%	・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54	%	・ 住民税均等割等	1.07	%	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.15	%	・ 評価性引当額	12.23	%	・ その他	1.00	%	・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.13	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,916</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,617</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">332</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>株式等償却否認額</td><td style="text-align: right;">29</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1,422</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,688</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 7,631</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,056</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">95</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,961</u></td><td>百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	税務上の繰越欠損金	4,916	百万円	貸倒引当金	9,617	百万円	退職給付引当金	215	百万円	減価償却の償却超過額	332	百万円	株式等償却否認額	29	百万円	その他	△ 1,422	百万円	繰延税金資産小計	<u>13,688</u>	百万円	評価性引当額	<u>△ 7,631</u>	百万円	繰延税金資産合計	6,056	百万円	繰延税金負債	95	百万円	繰延税金資産の純額	<u>5,961</u>	百万円
税務上の繰越欠損金	5,608	百万円																																																																																									
貸倒引当金	4,931	百万円																																																																																									
退職給付引当金	1,021	百万円																																																																																									
減価償却の償却超過額	346	百万円																																																																																									
その他有価証券評価差額	2,585	百万円																																																																																									
株式等償却否認額	118	百万円																																																																																									
その他	636	百万円																																																																																									
繰延税金資産小計	<u>15,249</u>	百万円																																																																																									
評価性引当額	<u>△6,936</u>	百万円																																																																																									
繰延税金資産合計	8,313	百万円																																																																																									
繰延税金負債	505	百万円																																																																																									
繰延税金資産の純額	<u>7,807</u>	百万円																																																																																									
法定実行税率 (調整)	40.44	%																																																																																									
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54	%																																																																																									
・ 住民税均等割等	1.07	%																																																																																									
・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.15	%																																																																																									
・ 評価性引当額	12.23	%																																																																																									
・ その他	1.00	%																																																																																									
・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.13	%																																																																																									
税務上の繰越欠損金	4,916	百万円																																																																																									
貸倒引当金	9,617	百万円																																																																																									
退職給付引当金	215	百万円																																																																																									
減価償却の償却超過額	332	百万円																																																																																									
株式等償却否認額	29	百万円																																																																																									
その他	△ 1,422	百万円																																																																																									
繰延税金資産小計	<u>13,688</u>	百万円																																																																																									
評価性引当額	<u>△ 7,631</u>	百万円																																																																																									
繰延税金資産合計	6,056	百万円																																																																																									
繰延税金負債	95	百万円																																																																																									
繰延税金資産の純額	<u>5,961</u>	百万円																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	銀行業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	32,101	11,009	43,110	(△3,496)	39,614
経常費用	41,168	9,750	50,919	(△2,304)	48,615
経常利益 (△は経常損失)	△9,067	1,258	△7,808	(△1,193)	△9,001

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」はリース業等であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	栗野 学	—	—	当社取締役	— (0.00)	—	—	貸付金	—	証書貸付	5
	田中 茂雄	—	—	当社取締役	— (0.00)	—	—	貸付金	—	証書貸付	6
	笹島富二雄	—	—	当社監査役	— (0.00)	—	—	貸付金	— 40	証書貸付 当座貸越	70 55

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般の貸出金と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末残 高(百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	栗野 学	—	—	当社取締役	— (0.00)	—	—	貸付金	—	証書貸付	4
	田中 茂雄	—	—	当社取締役	— (0.00)	—	—	貸付金	—	証書貸付	5
	笹島富二雄	—	—	当社監査役	— (0.00)	—	—	貸付金	—	証書貸付 当座貸越	59 30
	大久保靖彦	—	—	当社監査役	— (0.00)	—	—	貸付金へ の保証 (注2)	—	—	350

（注1） 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般の貸出金と同様であります。

（注2） 大久保靖彦氏が代表を務める蔵王ロープウェイ(株)の(株)殖産銀行からの借入金に対する保証です。

（３）子会社等

該当事項はありません。

（４）兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. リース業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(2) 主な事業の内容	リース業	リース業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はリース業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的とし、株式交換により、平成18年9月1日付で両社の全株式を取得し完全子会社といたしました。	

2. クレジットカード業を営む結合当事企業(2社)の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(2) 主な事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はクレジットカード業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的とし、両社の全株式を連結子会社を含む各株主との株式譲渡契約により買取り、平成18年6月16日付で両社を完全子会社といたしました。	

3. リース業を営む2社の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 共通支配下の取引

① 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、エコーリース株式及びしあわせファイナンス株式については、みなし取得日であるエコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式の中間会計期間末(平成18年9月30日)の前日における適正な帳簿価額による純資産額を基に取得原価を算定し、関係会社株式として計上するとともに、同額を資本準備金として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

① 個別財務諸表上の会計処理

エコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式の少数株主から当社が追加取得した、エコーリース株式及びしあわせファイナンス株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上するとともに、付随費用を除いた額を資本準備金に計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、追加取得持分と取得原価との間に生じた差額は、のれんとして処理しております。

4. クレジットカード業を営む2社の再編に際して実施した会計処理の概要

(1) 共通支配下の取引

① 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、殖銀カードサービス株式及びしあわせユーシーカード株式については、株式譲渡価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

共通支配下の取引は、内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

① 個別財務諸表上の会計処理

殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の少数株主から当社が追加取得した、殖銀カードサービス株式及びしあわせユーシーカード株式については、株式譲渡価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

② 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、追加取得持分と取得原価との間に生じた差額は、のれんとして処理しております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) エコーリース株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	1,297 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	1,302 百万円

(2) しあわせファイナンス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	53 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	58 百万円

(3) 殖銀カードサービス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	366 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	369 百万円

(4) しあわせユーシーカード株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	513 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	516 百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① エコーリース株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1: エコーリース株式会社 92

② しあわせファイナンス株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1: しあわせファイナンス株式会社 142

(注) 1 エコーリース株式会社の株式1株、しあわせファイナンス株式会社の株式1株に対して、それぞれ、当社の株式92株、142株を割当て交付いたしました。

2 殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の株式は株式譲渡契約による取得であります。

③ 交換比率の算定方法

第三者機関として、野村証券株式会社に調査を依頼したところ、同社は、当社の評価を市場株価平均法により行い、エコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式会社の評価はDCF法、類似会社比較法等を用いて、株式交換比率を算定いたしました。この比率を参考に当事会社間で協議し上記の株式交換比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

(ア) 当社の連結子会社が保有しているエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数 1,223,600 株 評価額 一 百万円

(イ) 少数株主保有のエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数 2,456,400 株 評価額 849 百万円

(ウ) 当社の連結子会社が保有しているしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数 30,388 株 評価額 一 百万円

(エ) 少数株主保有のしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数 111,612 株 評価額 38 百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 619 百万円

② 発生原因

リース会社2社及びカード会社2社の再編の際に実施した株式交換及び株式譲渡によって取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため、負ののれんが発生いたしました。

③ 償却の方法及び償却期間

5年で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	334.90 円	1株当たり純資産額	247.97 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	11.22 円	1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△77.09 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	—	31,821
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	218
うち少数株主持分(百万円)	—	218
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	31,602
1株当たり純資産の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	—	127,442

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円) (△は当期純損失金額)	1,412	△9,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	—
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	0	—
普通株式に係る当期純利益(百万円) (△は普通株式に係る当期純損失)	1,412	△9,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,845	126,653

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成18年6月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社でクレジットカード業務を営む殖銀カードサービス株式会社及び、しあわせユーシーカード株式会社について、それぞれの会社の既存株主から全株式を取得することにより、当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年6月16日に株式を譲受け、完全子会社化を実施いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。</p> <p>1 完全子会社化の目的</p> <p>当社は、クレジットカード業務を当社グループにおける重要な戦略部門と位置づけております。本件完全子会社化により、経営の機動性を確保し、銀行業務を中核とする当社グループ内の他事業とのシナジーのより一層の追求を図って参りたいと考えております。</p> <p>2 対象会社の概要と最近事業年度における業績の動向</p> <p>① 殖銀カードサービス株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>殖銀カードサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>庄司 正人</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形県山形市南原町2丁目7番49号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年2月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>クレジットカード業務</td> </tr> </table>	商号	殖銀カードサービス株式会社	代表者	庄司 正人	本店所在地	山形県山形市南原町2丁目7番49号	設立年月日	平成2年2月1日	主な事業の内容	クレジットカード業務	<p>1. 子会社である株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及び商号変更について</p> <p>当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代会社法第319条1項による総株主である当社の同意により、平成19年2月23日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日をもって合併し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(合併の目的)</p> <p>当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。</p> <p>(財産の引継)</p> <p>合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社山形しあわせ銀行の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">資産合計 606,895 百万円 負債合計 588,233 百万円</p> <p>(注) 平成19年5月6日時点の株式会社山形しあわせ銀行の閉鎖決算数値が確定していないため、平成19年3月31日び金額を記載しております。</p> <p>(新会社の概要について)</p>
商号	殖銀カードサービス株式会社										
代表者	庄司 正人										
本店所在地	山形県山形市南原町2丁目7番49号										
設立年月日	平成2年2月1日										
主な事業の内容	クレジットカード業務										

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
決算期	3月31日	(平成19年5月7日現在)	
従業員数	10名		
資本金	30百万円		
発行済株式総数	600株		
株主構成	山形共立株式会社 223株 (37.2%) エコーリース株式会社 217株 (36.1%) ユーシーカードビジネス株式 会社 100株(16.7%) ユーシーカード株式会社 30株 (5.0%)		
		商号	株式会社きらやか銀行
		事業内容	銀行業
		本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
		代表者	取締役会長 澤井 誠介 取締役頭取 長谷川 憲治
		資本金	7,700百万円
		経常収益	32,101百万円(注)
		株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)
		(注) 経常収益は平成19年3月期の単純合算 です。	
② 殖銀カードサービス株式会社の最近事業年度 における業績の動向		2. 子会社であるエコーリース株式会社としあわ せファイナンス株式会社の合併及び商号変更 について	
	平成16年3月 期	平成17年3月 期	
経常収益	500百万円	542百万円	
経常利益	40百万円	200百万円	
当期純利益	20百万円	96百万円	
1株当たり当期 純利益	34,736円	160,950円	
1株当たり年間 配当金	5,000円0銭	5,000円0銭	
1株当たり純資 産額	410,900円	580,860	
③ しあわせユーシーカード株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)		当社の完全子会社であるエコーリース株式会 社、しあわせファイナンス株式会社は、臨時株 主総会に代え、会社法第319条1項による総株 主である当社の同意により、平成19年1月17 日に株主総会決議があったものとみなした「合 併契約書」に基づき、平成19年4月1日をもっ て合併し、商号を「きらやかリース株式会社」 に変更いたしました。	
商号	しあわせユーシーカード株式会 社		
代表者	帯谷 明義		
		合併に関する事項の概要は次のとおりであ ります。	
		(合併の目的)	
		当社グループの経営資源の最適活用によ り、地域の皆様により良質で安定した金融サ ービスを提供するため。	
		(財産の引継)	
		合併期日において、エコーリース株式会社	

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
本店所在地	山形県山形市香澄町3丁目3番1号	<p>が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、しあわせファイナンス株式会社の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 5,574 百万円 負債合計 5,479 百万円</p> <p>(新会社の概要について)</p> <p>(平成19年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>きらやかリース株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>リース業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形市七日町二丁目6番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,266 百万円 (注)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>(株)きらやかホールディングス (100%)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>26 名</td> </tr> </table> <p>(注) 売上高は平成19年3月期の単純合算です。</p>		商号	きらやかリース株式会社	事業内容	リース業	本店所在地	山形市七日町二丁目6番3号	代表者	代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲	資本金	20 百万円	売上高	7,266 百万円 (注)	株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)	従業員数	26 名
商号	きらやかリース株式会社																		
事業内容	リース業																		
本店所在地	山形市七日町二丁目6番3号																		
代表者	代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲																		
資本金	20 百万円																		
売上高	7,266 百万円 (注)																		
株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)																		
従業員数	26 名																		
設立年月日	昭和63年8月1日																		
主な事業の内容	クレジットカード業務																		
決算期	3月31日																		
従業員数	7名																		
資本金	30 百万円																		
発行済株式総数	600 株																		
株主構成	寿商事株式会社 270 株 (45.0%) しあわせファイナンス株式会社 270 株(45.0%) ユーシーカード株式会社 30 株 (5.0%)																		
④ しあわせユーシーカード株式会社の最近事業年度における業績の動向																			
	平成16年3月期	平成17年3月期																	
経常収益	678 百万円	670 百万円																	
経常利益	82 百万円	156 百万円																	
当期純利益	51 百万円	91 百万円																	
1株当たり当期純利益	86,442 円	152,870 円																	
1株当たり年間配当金	5,000 円0銭	5,000 円0銭																	
1株当たり純資産額	552,516 円	698,637 円																	
3 株式の譲受日 平成18年6月16日																			
4 その他																			
		3. 子会社であるしあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社の合併及び商号変更について 当社の完全子会社であるしあわせユーシーカード株式会社、殖銀カードサービス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第319条1項による総株主である当社の同意により、平成19年1月17日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19																	

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーザーカード株式会社はすでに当社の連結子会社でありますので、本件による連結業績への大きな影響はありません。</p>	<p>年4月1日をもって合併し、商号を「きらやかカード株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(合併の目的)</p> <p>当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。</p> <p>(財産の引継)</p> <p>合併期日において、しあわせユーザーカード株式会社が殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、殖銀カードサービス株式会社の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1176 1181 1265"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,842 百万円</td> </tr> </table> <p>(新会社の概要について)</p> <p>(平成19年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="829 1355 1340 1848"> <tr> <td>商号</td> <td>きらやかカード株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>クレジットカード業 保証業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形市香澄町三丁目3番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 帯谷 明義</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,291 百万円 (注)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>(株)きらやかホールディングス (100%)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14 名</td> </tr> </table> <p>(注) 売上高は平成18年3月期の単純合算です。</p>	資産合計	2,314 百万円	負債合計	1,842 百万円	商号	きらやかカード株式会社	事業内容	クレジットカード業 保証業	本店所在地	山形市香澄町三丁目3番1号	代表者	代表取締役社長 帯谷 明義	資本金	30 百万円	売上高	1,291 百万円 (注)	株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)	従業員数	14 名
資産合計	2,314 百万円																				
負債合計	1,842 百万円																				
商号	きらやかカード株式会社																				
事業内容	クレジットカード業 保証業																				
本店所在地	山形市香澄町三丁目3番1号																				
代表者	代表取締役社長 帯谷 明義																				
資本金	30 百万円																				
売上高	1,291 百万円 (注)																				
株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)																				
従業員数	14 名																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 記号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	240		322		82
未収収益	※1	20		7		△ 13
繰延税金資産		2		0		△ 2
流動資産合計		262	0.4	330	0.5	68
II 固定資産						
有形固定資産						
器具及び備品	※2	0		0		0
有形固定資産合計		0	0.0	0	0.0	0
投資その他の資産						
関係会社株式	※3	47,518		49,764		2,246
関係会社長期貸付金	※4	12,000		12,000		—
投資その他の資産合計		59,518	99.5	61,764	99.4	2,246
固定資産合計		59,518	99.5	61,764	99.4	2,246
III 繰延資産						
創立費		12		9		△ 3
社債発行費		42		21		△ 21
繰延資産合計		54	0.1	30	0.1	△ 24
資産合計		59,835	100.0	62,125	100.0	2,290
(負債の部)						
I 流動負債						
1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	※6	—		300		300
未払金		1		5		4
未払費用		11		7		△ 4
未払法人税等		6		6		—
未払消費税等		2		6		4
流動負債合計		21	0.0	325	0.5	304
II 固定負債						
社債	※5	12,000		12,000		—
関係会社長期借入金	※6	—		430		430
固定負債合計		12,000	20.1	12,430	20.0	430
負債合計		12,021	20.1	12,756	20.5	735
(資本の部)						
I 資本金	※7	10,000	16.7	—		—
II 資本剰余金						
資本準備金		37,202		—		—
資本剰余金合計		37,202	62.2	—		—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		632		—		—
利益剰余金合計		632	1.1	—		—
IV 自己株式	※8	△ 21	△ 0.0	—		—
資本合計		47,813	79.9	—		—
負債資本合計		59,835	100.0	—		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		—		10,000	16.1	—
資本剰余金		—		—		—
資本準備金		—		38,552		—
資本剰余金合計		—		38,552	62.1	—
利益剰余金		—		—		—
その他利益剰余金		—		—		—
繰越利益剰余金		—		853		—
利益剰余金合計		—		853	1.4	—
自己株式		—		△ 36	△ 0.1	—
株主資本合計		—		49,369	79.5	—
純資産合計		—		49,369	79.5	—
負債純資産合計		—		62,125	100.0	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		817	100.0	1,178	100.0	361
受取配当金	※1	630		788		158
受入手数料	※1	186		390		204
II 営業費用		156	19.2	331	28.1	175
販売費及び一般管理費	※ 1, 2, 3	156		331		175
営業利益		660	80.8	847	71.9	187
III 営業外収益		7	0.9	311	26.4	304
受取利息	※1	7		311		304
その他		0		0		0
IV 営業外費用		31	3.9	349	29.7	318
支払利息		—		14		14
社債利息		7		310		303
創立費償却		3		3		—
社債発行費償却		21		21		—
その他		0		0		0
経常利益		636	77.9	809	68.7	173
V 特別利益		—		—		—
VI 特別損失		—		—		—
税引前当期純利益		636	77.9	809	68.7	173
法人税、住民税及び事業税		5		11		6
法人税等調整額		△ 2	△ 0.3	1	0.1	3
当期純利益		633	77.5	796	67.6	163
自己株式処分差損		0		—		—
当期未処分利益		632		—		—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区 分	注 記 番 号	金 額 (百万円)	
I 当 期 未 処 分 利 益			632
II 利 益 処 分 額			
配 当 金		315	
(1株につき2円50銭)			315
III 次 期 繰 越 利 益			317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	37,202	37,202	632	632	△ 21	47,813	47,813
事業年度の変動額								
株式交換に伴う増加高		1,350	1,350				1,350	1,350
剰余金の配当				△ 575	△ 575		△ 575	△ 575
当期純利益				796	796		796	796
自己株式の取得						△ 19	△ 19	△ 19
自己株式の処分				△ 0	△ 0	4	3	3
事業年度の変動額 合計 (百万円)	—	1,350	1,350	220	220	△ 14	1,555	1,555
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	38,552	38,552	853	853	△ 36	49,369	49,369

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2 固定資産の減価償却の方法	器具及び備品の減価償却は定率法を採用しております。なお、耐用年数は4年としております。	同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法施行規則の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定により毎期均等額(3年)を償却しております。	(1) 創立費 5年間の均等償却を行っております。 (2) 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 1 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 1 日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 49,369 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日)が平成 17 年 12 月 27 日付及び平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月1日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月1日)
<hr/>	<p>(企業結合及び事業分離に関する会計基準) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りであります。 預金 239百万円 未収収益 20百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預金 319百万円 未収収益 7百万円
※2 有形固定資産の減価償却費累計額 0百万円	※2 有形固定資産の減価償却費累計額 0百万円
※3 関係会社株式の内訳は次の通りであります。 株式会社殖産銀行株式 22,521百万円 株式会社山形しあわせ銀行株式 24,996百万円 関係会社株式合計 47,518百万円	※3 関係会社株式の内訳は次のとおりであります。 株式会社殖産銀行株式 22,521百万円 株式会社山形しあわせ銀行株式 24,996百万円 殖銀カードサービス株式会社株式 369百万円 しあわせユーシーカード株式会社株式 516百万円 エコーリース株式会社株式 1,302百万円 しあわせファイナンス株式会社株式 58百万円 関係会社株式合計 49,764百万円
※4 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。	※4 同左
※5 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	※5 同左
—————	※6 1年以内返済予定関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金の借入金先は次のとおりであります。 株式会社山形しあわせ銀行 730百万円
※7 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 126,160,500株	—————
※8 会社が保有する自己株式 普通株式 55,030株	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金 630百万円 受入手数料 186百万円 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 78百万円 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 7百万円	※1	営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金 788百万円 受入手数料 390百万円 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 169百万円 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 311百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給与手当等 72百万円 支払手数料 41百万円 租税公課 11百万円	※2	販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給与手当等 155百万円 支払手数料 84百万円 広告宣伝費 48百万円
		※3	減価償却実施額 有形固定資産 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55	63	12	106

(注) 普通株式の自己株式の増加 63千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 12千株は、単元未満株式の買増(売渡)請求による請求による減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1	23	24	減価償却累計額相当額	0	1	1	期末残高相当額	1	21	22	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	52	56	減価償却累計額相当額	0	5	5	期末残高相当額	4	46	51
	器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1	23	24																														
減価償却累計額相当額	0	1	1																														
期末残高相当額	1	21	22																														
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	4	52	56																														
減価償却累計額相当額	0	5	5																														
期末残高相当額	4	46	51																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	43百万円	合計	51百万円																				
1年内	4百万円																																
1年超	18百万円																																
合計	22百万円																																
1年内	8百万円																																
1年超	43百万円																																
合計	51百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	1百万円																				
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
支払リース料	5百万円																																
減価償却費相当額	4百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社取引及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>該当事項はありません。</p>	未払賞与	1 百万円	未払事業税	0 百万円	繰延税金資産合計	2 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>該当事項はありません。</p>	未払事業税	0 百万円	繰延税金資産合計	0 百万円										
未払賞与	1 百万円																				
未払事業税	0 百万円																				
繰延税金資産合計	2 百万円																				
未払事業税	0 百万円																				
繰延税金資産合計	0 百万円																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 40.0 %</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 40.0 %	・その他	0.1 %	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 39.40 %</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">0.46 %</td> </tr> <tr> <td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.50 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44 %	(調整)		・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 39.40 %	・その他	0.46 %	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.50 %
法定実効税率	40.4 %																				
(調整)																					
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 40.0 %																				
・その他	0.1 %																				
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5 %																				
法定実効税率	40.44 %																				
(調整)																					
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 39.40 %																				
・その他	0.46 %																				
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.50 %																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.15 円	1株当たり純資産額	380.12 円
1株当たり当期純利益	5.01 円	1株当たり当期純利益金額	6.20 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	49,369
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	49,369
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	129,982
普通株式の自己株式数 (千株)	—	106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	129,875

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	633	796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	633	796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,132	128,305

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成18年6月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社でクレジットカード業務を営む殖銀カードサービス株式会社及び、しあわせユーシーカード株式会社について、それぞれの会社の既存株主から全株式を取得することにより、当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年6月16日に株式を譲受け、完全子会社化を実施いたしました。その主な内容につきましては以下のとおりであります。</p> <p>1 完全子会社化の目的</p> <p>当社は、クレジットカード業務を当社グループにおける重要な戦略部門と位置づけております。本件完全子会社化により、経営の機動性を確保し、銀行業務を中核とする当社グループ内の他事業とのシナジーのより一層の追求を図って参りたいと考えております。</p> <p>2 対象会社の概要と最近事業年度における業績の動向</p> <p>① 殖銀カードサービス株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>殖銀カードサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>庄司 正人</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形県山形市南原町2丁目7番49号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成2年2月1日</td> </tr> </table>	商号	殖銀カードサービス株式会社	代表者	庄司 正人	本店所在地	山形県山形市南原町2丁目7番49号	設立年月日	平成2年2月1日	<p>1. 子会社である株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及び商号変更について</p> <p>当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代会社法第319条1項による総株主である当社の同意により、平成19年2月23日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日をもって合併し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(合併の目的)</p> <p>当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。</p> <p>(財産の引継)</p> <p>合併期日において、株式会社殖産銀行が、株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、株式会社山形しあわせ銀行の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">606,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">588,233 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成19年5月6日時点の株式会社山形しあわせ銀行の閉鎖決算数値が確定していないため、平成19年3月31日び金額を記載しております。</p> <p>(新会社の概要について)</p>	資産合計	606,895 百万円	負債合計	588,233 百万円
商号	殖銀カードサービス株式会社												
代表者	庄司 正人												
本店所在地	山形県山形市南原町2丁目7番49号												
設立年月日	平成2年2月1日												
資産合計	606,895 百万円												
負債合計	588,233 百万円												

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
主な事業の内容	クレジットカード業務	(平成19年5月7日現在)	
決算期	3月31日	商号	株式会社きらやか銀行
従業員数	10名	事業内容	銀行業
資本金	30百万円	本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
発行済株式総数	600株	代表者	取締役会長 澤井 誠介 取締役頭取 長谷川 憲治
株主構成	山形共立株式会社 223株 (37.2%)	資本金	7,700百万円
	エコーリース株式会社 217株 (36.1%)	経常収益	32,101百万円(注)
	ユーシーカードビジネス株式 会社 100株(16.7%)	株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)
	ユーシーカード株式会社 30株 (5.0%)		
② 殖銀カードサービス株式会社の最近事業年度 における業績の動向		2. 子会社であるエコーリース株式会社としあ わせファイナンス株式会社の合併及び商号変更 について	
	平成16年3月 期	平成17年3月 期	当社の完全子会社であるエコーリース株式 会社、しあわせファイナンス株式会社は、臨時株 主総会に代え、会社法第319条1項による総株 主である当社の同意により、平成19年1月17 日に株主総会決議があったものとみなした「合 併契約書」に基づき、平成19年4月1日をもっ て合併し、商号を「きらやかリース株式会社」 に変更いたしました。
経常収益	500百万円	542百万円	合併に関する事項の概要は次のとおりであ ります。
経常利益	40百万円	200百万円	(合併の目的)
当期純利益	20百万円	96百万円	当社グループの経営資源の最適活用によ り、地域の皆様により良質で安定した金融サ ービスを提供するため。
1株当たり当期 純利益	34,736円	160,950円	(財産の引継)
1株当たり年間 配当金	5,000円0銭	5,000円0銭	合併期日において、エコーリース株式会社
1株当たり純資 産額	410,900円	580,860	
③ しあわせユーシーカード株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)			

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
商号	しあわせユーシーカード株式会社	<p>が、しあわせファイナンス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、しあわせファイナンス株式会社の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 5,574 百万円 負債合計 5,479 百万円</p> <p>(新会社の概要について)</p> <p>(平成19年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>きらやかリース株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>リース業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形市七日町二丁目6番3号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,266 百万円 (注)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>(株)きらやかホールディングス (100%)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>26 名</td> </tr> </table> <p>(注) 売上高は平成19年3月期の単純合算です。</p>		商号	きらやかリース株式会社	事業内容	リース業	本店所在地	山形市七日町二丁目6番3号	代表者	代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲	資本金	20 百万円	売上高	7,266 百万円 (注)	株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)	従業員数	26 名
商号	きらやかリース株式会社																		
事業内容	リース業																		
本店所在地	山形市七日町二丁目6番3号																		
代表者	代表取締役社長 庄司 正人 代表取締役副社長 高田 政憲																		
資本金	20 百万円																		
売上高	7,266 百万円 (注)																		
株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)																		
従業員数	26 名																		
代表者	帯谷 明義																		
本店所在地	山形県山形市香澄町3丁目3番1号																		
設立年月日	昭和63年8月1日																		
主な事業の内容	クレジットカード業務																		
決算期	3月31日																		
従業員数	7名																		
資本金	30 百万円																		
発行済株式総数	600 株																		
株主構成	寿商事株式会社 270 株 (45.0%) しあわせファイナンス株式会社 270 株(45.0%) ユーシーカード株式会社 30 株 (5.0%)																		
④ しあわせユーシーカード株式会社の最近事業年度における業績の動向																			
	平成16年3月期	平成17年3月期																	
経常収益	678 百万円	670 百万円																	
経常利益	82 百万円	156 百万円																	
当期純利益	51 百万円	91 百万円																	
1株当たり当期純利益	86,442 円	152,870 円																	
1株当たり年間配当金	5,000 円0 銭	5,000 円0 銭																	
1株当たり純資産額	552,516 円	698,637 円																	
3. 子会社であるしあわせユーシーカード株式会社と殖銀カードサービス株式会社の合併及び商号変更について																			
<p>当社の完全子会社であるしあわせユーシーカード株式会社、殖銀カードサービス株式会社は、臨時株主総会に代え、会社法第319条1項による総株主である当社の同意により、平成19年1月17日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19</p>																			

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>3 株式の譲受日 平成18年6月16日</p> <p>4 その他 殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社はすでに当社の連結子会社でありますので、本件による連結業績への大きな影響はありません。</p>	<p>年4月1日をもって合併し、商号を「きらやかカード株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(合併の目的) 当社グループの経営資源の最適活用により、地域の皆様により良質で安定した金融サービスを提供するため。</p> <p>(財産の引継) 合併期日において、しあわせユーシーカード株式会社が殖銀カードサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、殖銀カードサービス株式会社の平成19年3月31日の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,842 百万円</td> </tr> </table> <p>(新会社の概要について) (平成19年4月1日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>商号</td> <td>きらやかカード株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>クレジットカード業 保証業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形市香澄町三丁目3番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 帯谷 明義</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,291 百万円 (注)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>(株)きらやかホールディングス (100%)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>14 名</td> </tr> </table> <p>(注) 売上高は平成18年3月期の単純合算です。</p>	資産合計	2,314 百万円	負債合計	1,842 百万円	商号	きらやかカード株式会社	事業内容	クレジットカード業 保証業	本店所在地	山形市香澄町三丁目3番1号	代表者	代表取締役社長 帯谷 明義	資本金	30 百万円	売上高	1,291 百万円 (注)	株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)	従業員数	14 名
資産合計	2,314 百万円																				
負債合計	1,842 百万円																				
商号	きらやかカード株式会社																				
事業内容	クレジットカード業 保証業																				
本店所在地	山形市香澄町三丁目3番1号																				
代表者	代表取締役社長 帯谷 明義																				
資本金	30 百万円																				
売上高	1,291 百万円 (注)																				
株主構成	(株)きらやかホールディングス (100%)																				
従業員数	14 名																				

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 日下部 茂樹 (現 株式会社きらやか銀行 専務取締役)

取締役 鈴木 和美 (現 株式会社きらやか銀行 常務取締役)

・退任予定取締役

専務取締役 蒲原 良治

常務取締役 和田 英光

取締役 佐藤 雄朔

取締役 佐川 章 (常務執行役員に就任予定)

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役職の変動

専務取締役 栗野 学 (現 取締役)

③ 就任予定日

平成19年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

平成 18 年 度
決算 説明 資料



株式会社きらやかホールディングス

【 目 次 】

I 平成18年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 連結財務諸表、財務諸表		
(1) 殖産銀行	単・連	6
(2) 山形しあわせ銀行	単・連	13
3. 業務純益	単	20
4. 利鞘（国内業務部門）	単	20
5. 有価証券関係損益	単	21
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	22
7. ROE	単	23

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	24
2. 貸倒引当金の状況		
(1) 償却・引当基準	単	27
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	28
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	29
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	30
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	31
6. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	単	33
(2) 消費者ローン残高	単	34
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	34
7. 預金、貸出金の残高	単・連	35
8. 預り資産の残高	単・連	35

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	36
2. 評価損益	単・連	36

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単・連	39
2. 退職給付費用	単・連	40

I 平成18年度 決算の概況

1. 損益状況

【きらやかホールディングス(連結)】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
			平成18年3月期比	
連結粗利益(注)2	1	25,636	△ 421	26,057
資金利益	2	22,257	△ 1,038	23,295
役務取引等利益	3	3,373	70	3,303
その他業務利益	4	5	546	△ 541
営業経費	5	20,648	△ 972	21,620
貸倒償却引当費用	6	14,619	11,396	3,223
貸出金償却	7	1,436	272	1,164
取引先支援損	8	730	730	-
個別貸倒引当金繰入額	9	9,626	7,610	2,016
一般貸倒引当金繰入額	10	2,065	2,101	△ 36
債権売却損	11	762	684	78
株式等関係損益	12	911	△ 1,313	2,224
持分法による投資損益	13	△ 64	△ 102	38
その他	14	△ 216	△ 184	△ 32
経常利益	15	△ 9,001	△ 12,446	3,445
特別損益	16	1,746	1,367	379
税金等調整前当期純利益	17	△ 7,254	△ 11,078	3,824
法人税、住民税及び事業税	18	460	101	359
法人税等調整額	19	1,913	165	1,748
少数株主利益	20	136	△ 167	303
当期純利益	21	△ 9,764	△ 11,176	1,412

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数 (注) 1. 2. 3	9	1	8
持分法適用会社数 (注) 2	2	△ 1	3

(注) 1. 当社は、平成18年6月に前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社といたしました。

2. 平成18年9月に、前連結会計年度末において当社の持分法適用関連会社であったエコーリース株式会社及び連結子会社であったしあわせファイナンス株式会社の両社は、株式交換により当社の完全子会社となりました。

3. 当社の連結対象会社である殖銀キャピタル株式会社は、当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、殖銀カードサービス株式会社及びエコーリース株式会社による株式保有割合が高く、実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

【殖産銀行（連結）】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成18年3月期比	平成18年3月期
連結粗利益(注)	1	12,508	△ 776	13,284
資金利益	2	11,087	△ 707	11,794
役務取引等利益	3	1,441	△ 400	1,841
その他業務利益	4	△ 19	332	△ 351
営業経費	5	10,326	△ 877	11,203
貸倒償却引当費用	6	9,596	7,299	2,297
貸出金償却	7	1,334	199	1,135
個別貸倒引当金繰入額	8	6,120	5,464	656
一般貸倒引当金繰入額	9	1,708	1,203	505
債権売却損	10	432	432	-
株式等関係損益	11	79	△ 1,448	1,527
持分法による投資損益	12	36	7	29
その他	13	△ 208	△ 21	△ 187
経常利益	14	△ 7,506	△ 8,660	1,154
特別損益	15	2,120	1,948	172
税金等調整前当期純利益	16	△ 5,386	△ 6,712	1,326
法人税、住民税及び事業税	17	19	△ 231	250
法人税等調整額	18	909	815	94
少数株主利益	19	-	△ 212	212
当期純利益	20	△ 6,314	△ 7,082	768

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数 (注) 1、3	1	△ 2	3
持分法適用会社数 (注) 2、3	2	-	2

- (注) 1. 平成18年3月期において、当行の連結子会社としておりました殖銀カードサービス株式会社は、平成18年6月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスに株式を譲渡し同社の完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。
2. 平成18年3月期において、当行の持分法適用関連会社としておりましたエコーリース株式会社は、株式交換により平成18年9月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。
3. 平成18年3月期において、当行の連結子会社としておりました殖銀キャピタル株式会社は、株式の保有割合の変動により、当行の持分法適用会社となりました。

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

		平成19年3月期	18年3月期比	平成18年3月期
業 務 粗 利 益	1	12,513	△ 232	12,745
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	12,549	△ 564	13,113
資 金 利 益	3	11,092	△ 474	11,566
役 務 取 引 等 利 益	4	1,440	△ 89	1,529
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 19	332	△ 351
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	△ 36	332	△ 368
国 内 業 務 粗 利 益	7	12,496	△ 228	12,724
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	12,532	△ 561	13,093
資 金 利 益	9	11,099	△ 472	11,571
役 務 取 引 等 利 益	10	1,432	△ 89	1,521
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 35	333	△ 368
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	△ 36	332	△ 368
国 際 業 務 粗 利 益	13	16	△ 4	20
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	16	△ 4	20
資 金 利 益	15	△ 7	△ 3	△ 4
役 務 取 引 等 利 益	16	7	△ 1	8
そ の 他 業 務 利 益	17	16	△ 0	16
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	9,967	△ 441	10,408
人 件 費	20	4,888	△ 695	5,583
物 件 費	21	4,575	241	4,334
税 金	22	503	12	491
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	2,545	209	2,336
除 く 債 券 関 係 損 益	24	2,582	△ 122	2,704
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	1,708	1,214	494
業 務 純 益	26	837	△ 1,004	1,841
うち 債 券 関 係 損 益	27	△ 36	332	△ 368
臨 時 損 益	28	△ 8,341	△ 7,148	△ 1,193
② 不 良 債 権 処 理 額	29	7,887	6,204	1,683
貸 出 金 償 却	30	1,334	248	1,086
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	6,120	5,524	596
債 権 売 却 損	32	432	432	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	33	9,596	7,418	2,178
株 式 等 関 係 損 益	34	123	△ 892	1,015
株 式 等 売 却 益	35	459	△ 578	1,037
株 式 等 売 却 損	36	34	15	19
株 式 等 償 却	37	301	299	2
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 577	△ 52	△ 525
経 常 利 益	39	△ 7,504	△ 8,150	646
特 別 損 益	40	2,189	2,042	147
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 98	△ 75	△ 23
有 形 固 定 資 産 処 分 益	42	0	0	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	43	99	76	23
うち 償 却 債 権 取 立 益	44	474	282	192
税 引 前 当 期 純 利 益	45	△ 5,315	△ 6,109	794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46	19	△ 0	19
法 人 税 等 調 整 額	47	911	785	126
当 期 純 利 益	48	△ 6,246	△ 6,895	649

【山形しあわせ銀行(連結)】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
			平成18年3月期比	
連結粗利益(注)	1	12,201	△ 582	12,783
資金利益	2	10,991	△ 511	11,502
役務取引等利益	3	1,310	△ 160	1,470
その他業務利益	4	△ 99	90	△ 189
営業経費	5	10,133	△ 327	10,460
貸倒償却引当費用	6	4,374	3,522	852
貸出金償却	7	3	△ 25	28
個別貸倒引当金繰入額	8	3,523	2,163	1,360
一般貸倒引当金繰入額	9	117	653	△ 536
債権売却損	10	0	0	-
取引先支援損	11	730	730	-
株式等関係損益	12	1,029	333	696
持分法による投資損益	13	84	75	9
その他	14	△ 258	△ 363	105
経常利益	15	△ 1,451	△ 3,733	2,282
特別損益	16	△ 476	△ 682	206
税金等調整前当期純利益	17	△ 1,928	△ 4,417	2,489
法人税、住民税及び事業税	18	153	50	103
法人税等調整額	19	1,193	△ 461	1,654
少数株主利益	20	34	△ 56	90
当期純利益	21	△ 3,309	△ 3,949	640

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数 (注) 1	1	△ 2	3
持分法適用会社数 (注) 2	1	-	1

(注) 1. 平成18年3月期において、当行の連結子会社としておりましたしあわせユーシーカード株式会社は、平成18年6月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスに株式を譲渡し同社の完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。
2. 平成18年3月期において、当行の連結子会社としておりましたしあわせファイナンス株式会社は、株式交換により平成18年9月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

		平成19年3月期		平成18年3月期
		18年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	12,201	△ 73	12,274
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	12,220	△ 148	12,368
資 金 利 益	3	11,034	△ 336	11,370
役 務 取 引 等 利 益	4	1,266	173	1,093
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 100	89	△ 189
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	△ 19	75	△ 94
国 内 業 務 粗 利 益	7	12,137	90	12,047
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	12,113	11	12,102
資 金 利 益	9	10,846	△ 168	11,014
役 務 取 引 等 利 益	10	1,261	172	1,089
そ の 他 業 務 利 益	11	29	84	△ 55
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	23	77	△ 54
国 際 業 務 粗 利 益	13	64	△ 162	226
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	106	△ 160	266
資 金 利 益	15	188	△ 167	355
役 務 取 引 等 利 益	16	5	1	4
そ の 他 業 務 利 益	17	△ 129	5	△ 134
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	△ 42	△ 3	△ 39
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	10,151	△ 26	10,177
人 件 費	20	5,349	52	5,297
物 件 費	21	4,317	△ 56	4,373
税 金	22	484	△ 22	506
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	2,049	△ 47	2,096
除 く 債 券 関 係 損 益	24	2,069	△ 121	2,190
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	75	580	△ 505
業 務 純 益	26	1,974	△ 627	2,601
うち 債 券 関 係 損 益	27	△ 19	75	△ 94
臨 時 損 益	28	△ 3,536	△ 2,941	△ 595
② 不 良 債 権 処 理 額	29	4,212	2,932	1,280
貸 出 金 償 却	30	2	2	0
取 引 先 支 援 損	31	730	730	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	3,480	2,201	1,279
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	33	4,288	3,514	774
株 式 等 関 係 損 益	34	831	135	696
株 式 等 売 却 益	35	1,370	524	846
株 式 等 売 却 損	36	521	372	149
株 式 等 償 却	37	17	17	0
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 154	△ 142	△ 12
経 常 利 益	39	△ 1,562	△ 3,568	2,006
特 別 損 益	40	△ 476	△ 683	207
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 97	△ 79	△ 18
有 形 固 定 資 産 処 分 益	42	-	-	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	43	97	79	18
うち 償 却 債 権 取 立 益	44	34	22	12
税 引 前 当 期 純 利 益	45	△ 2,039	△ 4,252	2,213
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	24	5	19
法 人 税 等 調 整 額	47	1,210	△ 447	1,657
当 期 純 利 益	48	△ 3,274	△ 3,810	536

2. 連結財務諸表・財務諸表

① 殖産銀行 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	55,042	21,987	33,055
コ ー ル ロ ー ン	-	22,300	△ 22,300
商 品 有 価 証 券	15	14	1
金 銭 の 信 託	100	100	-
有 価 証 券	96,459	100,670	△ 4,211
貸 出 金	438,641	475,277	△ 36,636
外 国 為 替	475	481	△ 6
そ の 他 資 産	1,943	2,788	△ 845
動 産 不 動 産	-	8,729	-
有 形 固 定 資 産	8,013	-	-
無 形 固 定 資 産	1,563	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,694	3,535	△ 841
支 払 承 諾 見 返 金	6,076	6,471	△ 395
貸 倒 引 当 金	△ 11,491	△ 5,179	△ 6,312
資 産 の 部 合 計	599,535	637,177	△ 37,642
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	569,879	592,200	△ 22,321
コ ー ル マ ネ ー	1,100	4,100	△ 3,000
借 用 金	118	117	1
借 入 金	6,000	6,000	-
外 国 為 替	-	0	△ 0
そ の 他 負 債	2,432	4,849	△ 2,417
退 職 給 付 引 当 金	256	2,308	△ 2,052
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263	-	263
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,317	1,339	△ 22
支 払 承 諾	6,076	6,471	△ 395
負 債 の 部 合 計	587,444	617,387	△ 29,943
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	757	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	-	5,641	-
利 益 剰 余 金	-	7,909	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,591	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 3,810	-
資 本 の 部 合 計	-	19,032	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	637,177	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	7,700	-	-
資 本 剰 余 金	5,641	-	-
利 益 剰 余 金	1,172	-	-
株 主 資 本 合 計	14,513	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,982	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,558	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,423	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	12,090	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	599,535	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 殖産銀行 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
経 常 収 益	15,064	16,822	△ 1,758
資 金 運 用 収 益	11,990	12,164	△ 174
（うち貸出金利息）	(11,041)	(11,330)	(△ 289)
（うち有価証券利息配当金）	(878)	(811)	(67)
役 務 取 引 等 収 益	2,345	2,652	△ 307
そ の 他 業 務 収 益	90	310	△ 220
そ の 他 経 常 収 益	637	1,695	△ 1,058
経 常 費 用	22,570	15,668	6,902
資 金 調 達 費 用	903	370	533
（うち預金利息）	(699)	(218)	(481)
役 務 取 引 等 費 用	904	810	94
そ の 他 業 務 費 用	110	661	△ 551
営 業 経 費	10,326	11,203	△ 877
そ の 他 経 常 費 用	10,326	2,622	7,704
経 常 利 益	△ 7,506	1,154	△ 8,660
特 別 利 益	2,569	217	2,352
特 別 損 失	449	45	404
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 5,386	1,326	△ 6,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	250	△ 231
法 人 税 等 調 整 額	909	94	815
少 数 株 主 利 益	-	212	△ 212
当 期 純 利 益	△ 6,314	768	△ 7,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 殖産銀行 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

(平成19年3月期)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,700	5,641	7,909	21,251
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	-	-	△ 397	△ 397
当期純損失	-	-	△ 6,314	△ 6,314
土地再評価差額金取崩額	-	-	32	32
連結除外による減少額	-	-	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	-	-	△ 6,737	△ 6,737
当連結会計年度末残高	7,700	5,641	1,172	14,513

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△ 3,810	-	1,591	△ 2,219	757	19,789
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 397
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 6,314
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	32
連結除外による減少額	-	-	-	-	-	△ 57
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 171	-	△ 32	△ 204	△ 757	△ 961
当連結会計年度変動額合計	△ 171	-	△ 32	△ 204	△ 757	△ 7,698
当連結会計年度末残高	△ 3,982	-	1,558	△ 2,423	-	12,090

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,641
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,619
利 益 剰 余 金 増 加 高	768
当 期 純 利 益	768
利 益 剰 余 金 減 少 高	477
配 当 金	475
役 員 賞 与	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,909

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 殖産銀行 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△ 5,386	1,326	△ 6,712
減価償却費	462	458	4
減損損失	32	21	11
持分法による投資損益(△)	△ 36	△ 29	△ 7
貸倒引当金の増減(△)額	6,311	56	6,255
役員退職慰労引当金の増加額	263	-	263
退職給付引当金の増加額	△ 2,051	263	△ 2,314
資金運用収益	△ 11,990	△ 12,164	174
資金調達費用	903	370	533
有価証券関係損益(△)	371	△ 1,128	1,499
金銭信託の運用損益(△)	-	△ 7	7
為替差損益(△)	1	△ 0	1
動産不動産処分損益(△)	-	△ 1	1
固定資産処分損益(△)	73	-	73
貸出金の純増(△)減	36,686	△ 1,920	38,606
預金の純増減(△)	△ 22,321	△ 10,343	△ 11,978
譲渡性預金の純増減(△)	△ 3,000	△ 243	△ 2,757
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	427	166	261
コールローン等の純増(△)減	22,300	8,900	13,400
コールマネー等の純増減(△)	0	10	△ 10
外国為替(資産)の純増(△)減	6	50	△ 44
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 2	2
資金運用による収入	12,059	12,255	△ 196
資金調達による支出	△ 425	△ 336	△ 89
役員賞与の支払	-	△ 1	1
その他	△ 1,601	△ 121	△ 1,480
小 計	33,086	△ 2,420	35,506
法人税等の支払額	△ 220	△ 50	△ 170
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,865	△ 2,471	35,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 44,318	△ 378,573	334,255
有価証券の売却による収入	46,367	364,376	△ 318,009
有価証券の償還による収入	473	1,251	△ 778
金銭の信託の減少による収入	-	1,892	△ 1,892
動産不動産の取得による支出	-	△ 353	353
動産不動産の売却による収入	-	13	△ 13
有形固定資産の取得による支出	△ 417	-	△ 417
有形固定資産の売却による収入	14	-	14
その他資産の取得による支出	-	△ 222	222
無形固定資産の取得による支出	△ 1,100	-	△ 1,100
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018	△ 11,615	12,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	6,000	△ 6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 3,140	3,140
配当金支払額	△ 399	△ 476	77
少数株主への配当金支払額	-	△ 2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399	2,380	△ 2,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	33,483	△ 11,706	45,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,011	32,717	△ 11,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高	54,494	21,011	33,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 殖産銀行 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	55,042	21,986	33,056
コ ー ル ロ ー ン	-	22,300	△ 22,300
商 品 有 価 証 券	15	14	1
金 銭 の 信 託	100	100	-
有 価 証 券	96,468	99,326	△ 2,858
貸 出 金	438,892	474,428	△ 35,536
外 国 為 替	475	481	△ 6
そ の 他 資 産	1,942	1,860	82
動 産 不 動 産	-	8,719	-
有 形 固 定 資 産	8,013	-	-
無 形 固 定 資 産	1,563	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,686	3,620	△ 934
支 払 承 諾 見 返 金	6,076	6,471	△ 395
貸 倒 引 当 金	△ 11,491	△ 4,896	△ 6,595
資 産 の 部 合 計	599,785	634,414	△ 34,629
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	569,898	592,583	△ 22,685
コ ー ル マ ネ ー	1,100	4,100	△ 3,000
借 入 金	118	117	1
外 国 為 替	6,000	6,000	-
そ の 他 負 債	-	0	0
退 職 給 付 引 当 金	2,428	2,366	62
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	256	2,306	△ 2,050
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	263	-	263
支 払 承 諾	1,317	1,339	△ 22
支 払 承 諾	6,076	6,471	△ 395
負 債 の 部 合 計	587,459	615,285	△ 27,826
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	-	5,641	-
資 本 準 備 金	-	5,641	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	-
利 益 剰 余 金	-	8,026	-
利 益 準 備 金	-	1,953	-
任 意 積 立 金	-	5,444	-
当 期 未 処 分 利 益	-	628	-
当 期 純 利 益	-	649	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,591	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 3,830	-
資 本 の 部 合 計	-	19,128	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	634,414	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	7,700	-	-
資 本 剰 余 金	5,641	-	-
資 本 準 備 金	5,641	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-
利 益 剰 余 金	1,414	-	-
利 益 準 備 金	2,033	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 618	-	-
株 主 資 本 合 計	14,756	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,989	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,558	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,430	-	-
純 資 産 の 部 合 計	12,326	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	599,785	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑥ 殖産銀行 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
経 常 収 益	15,048	15,775	△ 727
資 金 運 用 収 益	11,995	11,926	69
（うち貸出金利息）	(11,041)	(11,106)	(△ 65)
（うち有価証券利息配当金）	(883)	(797)	(86)
役 務 取 引 等 収 益	2,344	2,378	△ 34
そ の 他 業 務 収 益	90	310	△ 220
そ の 他 経 常 収 益	617	1,160	△ 543
経 常 費 用	22,553	15,128	7,425
資 金 調 達 費 用	903	360	543
（うち預金利息）	(740)	(228)	(512)
役 務 取 引 等 費 用	904	848	56
そ の 他 業 務 費 用	110	661	△ 551
営 業 経 費	10,324	10,816	△ 492
そ の 他 経 常 費 用	10,310	2,441	7,869
経 常 利 益	△ 7,504	646	△ 8,150
特 別 利 益	2,544	192	2,352
特 別 損 失	355	45	310
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 5,315	794	△ 6,109
法人税、住民税及び事業税	19	19	0
法 人 税 等 調 整 額	911	126	785
当 期 純 利 益	△ 6,246	649	△ 6,895
前 期 繰 越 利 益	—	348	—
土地再評価差額金取崩額	—	△ 1	—
退職給与積立金取崩額	—	14	—
中 間 配 当 額	—	318	—
利 益 準 備 金 積 立 額	—	63	—
当 期 未 処 分 利 益	—	628	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑦ 殖産銀行 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

(平成19年3月期)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					株主資本合計
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					退職給与積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,700	5,641	0	5,641	1,953	614	4,830	628	8,026	21,367
当事業年度変動額										
利益準備金の積立	-	-	-	-	80	-	-	△ 80	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 397	△ 397	△ 397
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	100	△ 100	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 31	-	31	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,246	△ 6,246	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	32	32	32
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	80	△ 31	100	△ 6,760	△ 6,611	△ 6,611
当事業年度末残高	7,700	5,641	0	5,641	2,033	583	4,930	△ 6,131	1,414	14,756

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	△ 3,830	1,591	△ 2,239	19,128
当事業年度変動額				
利益準備金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 397
別途積立金の積立	-	-	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	32
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 158	△ 32	△ 191	△ 191
当事業年度変動額合計	△ 158	△ 32	△ 191	△ 6,802
当事業年度末残高	△ 3,989	1,558	△ 2,430	12,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	628
利 益 処 分 額	291
利 益 準 備 金	32
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	159
任 意 積 立 金	100
別 途 積 立 金	100
次 期 繰 越 利 益	337

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 山形しあわせ銀行 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	34,172	32,341	1,831
コ ー ル ロ ー ン	20,000	13,000	7,000
商 品 有 価 証 券	-	-	-
有 価 証 券	112,631	115,711	△ 3,080
貸 出 金	420,979	455,986	△ 35,007
外 国 為 替	269	163	106
そ の 他 資 産	4,011	4,991	△ 980
動 産 不 動 産	-	17,990	-
有 形 固 定 資 産	13,674	-	-
無 形 固 定 資 産	1,877	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,912	4,272	△ 1,360
支 払 承 諾 見 返	5,954	7,192	△ 1,238
貸 倒 引 当 金	△ 9,630	△ 7,862	△ 1,768
投 資 損 失 引 当 金	△ 5	-	△ 5
資 産 の 部 合 計	606,848	643,787	△ 36,939
(負 債 の 部)			
預 金	570,168	598,761	△ 28,593
コ ー ル マ ネ ー	1,771	1,879	△ 108
借 用 金	6,000	6,925	△ 925
外 国 為 替	15	3	12
そ の 他 負 債	1,735	3,231	△ 1,496
賞 与 引 当 金	15	18	△ 3
退 職 給 付 引 当 金	261	240	21
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258	-	258
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,047	2,151	△ 104
支 払 承 諾	5,954	7,192	△ 1,238
負 債 の 部 合 計	588,227	620,403	△ 32,176
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	468	-
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	5,200	-
資 本 剰 余 金	-	3,324	-
利 益 剰 余 金	-	13,817	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	3,135	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 2,560	-
資 本 の 部 合 計	-	22,916	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	643,787	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	5,200	-	-
資 本 剰 余 金	3,324	-	-
利 益 剰 余 金	10,264	-	-
株 主 資 本 合 計	18,788	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,154	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,981	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 173	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	18,620	-	-
負債及び純資産の部合計	606,848	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 山形しあわせ銀行 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
経 常 収 益	18,133	17,923	210
資 金 運 用 収 益	12,393	12,192	201
（うち貸出金利息）	(10,764)	(10,913)	(△ 149)
（うち有価証券利息配当金）	(1,600)	(1,274)	(326)
役 務 取 引 等 収 益	3,069	3,892	△ 823
そ の 他 業 務 収 益	132	182	△ 50
そ の 他 経 常 収 益	2,538	1,655	883
経 常 費 用	19,585	15,641	3,944
資 金 調 達 費 用	1,401	690	711
（うち預金利息）	(787)	(263)	(524)
役 務 取 引 等 費 用	1,759	2,421	△ 662
そ の 他 業 務 費 用	231	372	△ 141
営 業 経 費	10,133	10,460	△ 327
そ の 他 経 常 費 用	6,058	1,695	4,363
経 常 利 益	△ 1,451	2,282	△ 3,733
特 別 利 益	39	240	△ 201
特 別 損 失	516	33	483
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 1,928	2,489	△ 4,417
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	153	103	50
法 人 税 等 調 整 額	1,193	1,654	△ 461
少 数 株 主 利 益	34	90	△ 56
当 期 純 利 益	△ 3,309	640	△ 3,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 山形しあわせ銀行 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

(平成19年3月期)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,200	3,324	13,817	22,341
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	-	-	△ 390	△ 390
当期純損失	-	-	△ 3,309	△ 3,309
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	153	153
当連結会計年度変動額合計	-	-	△ 3,547	△ 3,547
当連結会計年度末残高	5,200	3,324	10,269	18,793

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	△ 2,560	-	3,135	574	468	23,384
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 390
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 3,309
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 1,063
当連結会計年度変動額合計	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 4,764
当連結会計年度末残高	△ 3,154	△ 0	2,981	△ 173	-	18,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,324
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,605
利 益 剰 余 金 増 加 高	649
当 期 純 利 益	640
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9
利 益 剰 余 金 減 少 高	437
配 当 金	437
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	13,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 山形しあわせ銀行 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△ 1,928	2,489	△ 4,417
減価償却費	1,159	1,984	△ 825
減損損失	206	12	194
持分法による投資損益(△)	84	△ 9	93
貸倒引当金の増減(△)額	2,436	△ 178	2,614
賞与引当金の増減(△)額	-	△ 1	1
退職給付引当金の増加額	38	65	△ 27
役員退職慰労引当金の増加額	258	-	258
資金運用収益	△ 12,393	△ 12,192	△ 201
資金調達費用	1,401	690	711
有価証券関係損益(△)	△ 1,015	△ 602	△ 413
動産不動産処分損益(△)	-	18	-
固定資産処分損益(△)	97	-	-
貸出金の純増(△)減	37,817	△ 4,399	42,216
預金の純増減(△)	△ 29,241	1,138	△ 30,379
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 141	158	△ 299
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 242	△ 2,532	2,290
コールローン等の純増(△)減	△ 7,000	7,000	△ 14,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 118	△ 10,000	9,882
外国為替(資産)の純増(△)減	16	△ 6	22
外国為替(負債)の純増減(△)	73	33	40
資金運用による収入	12,139	12,217	△ 78
資金調達による支出	△ 1,081	△ 672	△ 409
役員賞与の支払	-	0	0
その他	697	△ 972	1,669
小 計	3,266	△ 5,759	9,025
法人税等の支払額	△ 53	△ 82	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,212	△ 5,841	9,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 99,371	△ 129,648	30,277
有価証券の売却による収入	95,510	117,979	△ 22,469
有価証券の償還による収入	6,886	8,413	△ 1,527
動産不動産の取得による支出	-	△ 1,168	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,809	-	-
動産不動産の売却による収入	-	191	-
有形固定資産の売却による収入	98	-	-
その他資産の取得による支出	△ 2,340	△ 304	△ 2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025	△ 4,537	3,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	6,000	△ 6,000
配当金支払額	△ 390	△ 437	47
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	5,560	△ 5,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,793	△ 4,817	6,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,023	30,841	△ 4,818
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 0	-	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	27,817	26,023	1,794

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 山形しあわせ銀行 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	34,172	32,290	1,882
コ ー ル ロ ー ン	20,000	13,000	7,000
商 品 有 価 証 券	-	-	-
有 価 証 券	112,691	115,463	△ 2,772
貸 出 金	420,979	458,969	△ 37,990
外 国 為 替	269	163	106
そ の 他 資 産	4,010	2,757	1,253
動 産 不 動 産	-	14,716	-
有 形 固 定 資 産	13,672	-	-
無 形 固 定 資 産	1,877	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,903	4,217	△ 1,314
支 払 承 諾 見 返	5,954	7,192	△ 1,238
貸 倒 引 当 金	△ 9,630	△ 7,278	△ 2,352
投 資 損 失 引 当 金	△ 5	-	△ 5
資 産 の 部 合 計	606,895	641,492	△ 34,597
(負 債 の 部)			
預 金	570,220	599,485	△ 29,265
コ ー ル マ ネ ー	1,771	1,879	△ 108
借 用 金	6,000	6,000	-
外 国 為 替	15	3	12
そ の 他 負 債	1,723	1,648	75
退 職 給 付 引 当 金	254	209	45
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247	-	247
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,047	2,151	△ 104
支 払 承 諾	5,954	7,192	△ 1,238
負 債 の 部 合 計	588,233	618,569	△ 30,336
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	5,200	-
資 本 剰 余 金	-	3,324	-
資 本 準 備 金	-	3,324	-
利 益 剰 余 金	-	13,823	-
利 益 準 備 金	-	1,908	-
任 意 積 立 金	-	11,441	-
当 期 未 処 分 利 益	-	473	-
当 期 純 利 益	-	536	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	3,135	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 2,560	-
資 本 の 部 合 計	-	22,922	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	641,492	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	5,200	-	-
資 本 剰 余 金	3,324	-	-
資 本 準 備 金	3,324	-	-
利 益 剰 余 金	10,311	-	-
利 益 準 備 金	1,908	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	8,402	-	-
株 主 資 本 合 計	18,835	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,154	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,981	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 173	-	-
純 資 産 の 部 合 計	18,661	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	606,895	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑥ 山形しあわせ銀行 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
経 常 収 益	17,052	15,828	1,224
資 金 運 用 収 益	12,427	12,037	390
（うち貸出金利息）	(10,802)	(10,765)	(37)
（うち有価証券利息配当金）	(1,597)	(1,267)	(330)
役 務 取 引 等 収 益	2,235	2,143	92
そ の 他 業 務 収 益	131	182	△ 51
そ の 他 経 常 収 益	2,258	1,464	794
経 常 費 用	18,615	13,822	4,793
資 金 調 達 費 用	1,392	667	725
（うち預金利息）	(787)	(264)	(523)
役 務 取 引 等 費 用	968	1,049	△ 81
そ の 他 業 務 費 用	231	372	△ 141
営 業 経 費	10,193	10,280	△ 87
そ の 他 経 常 費 用	5,828	1,451	4,377
経 常 利 益	△ 1,562	2,006	△ 3,568
特 別 利 益	39	240	△ 201
特 別 損 失	516	32	484
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 2,039	2,213	△ 4,252
法人税、住民税及び事業税	24	19	5
法 人 税 等 調 整 額	1,210	1,657	△ 447
当 期 純 利 益	△ 3,274	536	△ 3,810
前 期 繰 越 利 益	—	240	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	9	—
中 間 配 当 額	—	312	—
当 期 未 処 分 利 益	—	473	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑦ 山形しあわせ銀行 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

(平成19年3月期)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益剰 余金		
前事業年度末残高	5,200	3,324	1,908	500	38	10,902	473	13,823	22,347
当事業年度変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△ 28	-	28	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	100	△ 100	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 390	△ 390	△ 390
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△ 3,274	△ 3,274	△ 3,274
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	153	153	153
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	△ 28	100	△ 3,583	△ 3,512	△ 3,512
当事業年度末残高	5,200	3,324	1,908	500	10	11,002	△ 3,110	10,311	18,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	△ 2,560	-	3,135	574	22,922
当事業年度変動額					
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 390
当期純損失	-	-	-	-	△ 3,274
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	153
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 748
当事業年度変動額合計	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 4,260
当事業年度末残高	△ 3,154	△ 0	2,981	△ 173	18,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成18年3月期)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	473
任 意 積 立 金 取 崩 額	14
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14
計	487
利 益 処 分 額	256
配当金(1株につき2円50銭)	156
任 意 積 立 金	100
別 途 積 立 金	100
次 期 繰 越 利 益	231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業務純益

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,545	209	2,336
職員一人当たり（千円）	4,352	535	3,817
(2) 業務純益	837	△ 1,004	1,841
職員一人当たり（千円）	1,431	△ 1,577	3,008

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,049	△ 47	2,096
職員一人当たり（千円）	3,041	51	2,990
(2) 業務純益	1,974	△ 627	2,601
職員一人当たり（千円）	2,928	△ 783	3,711

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

4. 利鞘（国内業務部門）

【殖産銀行（単体）】

（単位：％）

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	0.02	2.00
貸出金利回	2.39	△ 0.02	2.41
有価証券利回	0.84	0.13	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.81	0.03	1.78
預金等利回	0.12	0.09	0.03
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.21	△ 0.01	0.22

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：％）

	19年3月期	18年3月期	
		18年3月期比	18年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	0.09	1.93
貸出金利回	2.48	0.08	2.40
有価証券利回	0.92	0.35	0.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.87	0.11	1.76
預金等利回	0.13	0.09	0.04
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	△ 0.02	0.17

5. 有価証券関係損益

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 36	332	△ 368
売却益	73	△ 219	292
償還益	0	△ 0	0
売却損	110	△ 531	641
償還損	-	△ 20	20
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	123	△ 892	1,015
売却益	459	△ 578	1,037
売却損	34	15	19
償却	301	299	2

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 19	75	△ 94
売却益	94	△ 77	171
償還益	15	15	-
売却損	122	21	101
償還損	6	△ 158	164
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	831	135	696
売却益	1,370	524	846
売却損	521	372	149
償却	17	17	0

6. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月より「銀行法52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しております。

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	7.47 %	△ 1.25 %	△ 1.37 %	8.72 %	8.84 %
自己資本	46,330	△ 10,328	△ 11,235	56,658	57,565
基本的項目	26,899	△ 10,167	△ 11,232	37,066	38,131
補完的項目	19,430	△ 314	△ 156	19,744	19,586
（うち土地再評価差額金）	3,557	△ 130	△ 140	3,687	3,697
（うち一般貸倒引当金）	3,873	△ 183	△ 15	4,056	3,888
（うち劣後債務）	12,000	-	-	12,000	12,000
控除項目（△）	-	△ 152	△ 152	152	152
リスクアセット	619,702	△ 29,313	△ 31,282	649,015	650,984

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月より「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	6.17 %	△ 1.80 %	△ 1.90 %	7.97 %	8.07 %
自己資本	19,013	△ 6,822	△ 7,463	25,835	26,476
基本的項目	10,528	△ 6,023	△ 6,849	16,551	17,377
補完的項目	8,484	△ 850	△ 665	9,334	9,149
（うち土地再評価差額金）	1,294	△ 15	△ 25	1,309	1,319
（うち一般貸倒引当金）	1,925	△ 100	95	2,025	1,830
（うち劣後債務）	5,264	△ 736	△ 736	6,000	6,000
控除項目（△）	-	△ 50	△ 50	50	50
リスクアセット	308,114	△ 15,948	△ 19,667	324,062	327,781

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	8.51 %	△ 0.97 %	△ 0.86 %	9.48 %	9.37 %
自己資本	25,478	△ 4,138	△ 4,424	29,616	29,902
基本的項目	15,446	△ 4,077	△ 4,185	19,523	19,631
補完的項目	10,133	△ 61	△ 239	10,194	10,372
（うち土地再評価差額金）	2,263	△ 115	△ 115	2,378	2,378
（うち一般貸倒引当金）	1,870	55	△ 123	1,815	1,993
（うち劣後債務）	6,000	-	-	6,000	6,000
控除項目（△）	101	-	-	101	101
リスクアセット	299,309	△ 13,084	△ 19,677	312,393	318,986

【殖産銀行（連結）】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	6.04 %	△ 1.86 %	△ 2.19 %	7.90 %	8.23 %
自己資本	18,662	△ 6,918	△ 8,523	25,580	27,185
基本的項目	10,293	△ 6,005	△ 7,745	16,298	18,038
補完的項目	8,369	△ 963	△ 828	9,332	9,197
(うち土地再評価差額金)	1,294	△ 15	△ 25	1,309	1,319
(うち一般貸倒引当金)	1,928	△ 95	50	2,023	1,878
(うち劣後債務)	5,146	△ 854	△ 854	6,000	6,000
控除項目(△)	-	△ 50	△ 50	50	50
リスクアセット	308,545	△ 15,249	△ 21,652	323,794	330,197

【山形しあわせ銀行（連結）】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	8.49 %	△ 1.00 %	△ 0.95 %	9.49 %	9.44 %
自己資本	25,437	△ 4,225	△ 4,939	29,662	30,376
基本的項目	15,404	△ 4,164	△ 4,685	19,568	20,089
補完的項目	10,133	△ 61	△ 256	10,194	10,389
(うち土地再評価差額金)	2,263	△ 115	△ 115	2,378	2,378
(うち一般貸倒引当金)	1,870	55	△ 140	1,815	2,010
(うち劣後債務)	6,000	0	0	6,000	6,000
控除項目(△)	101	0	0	101	101
リスクアセット	299,322	△ 13,116	△ 22,334	312,438	321,656

7. ROE

【殖産銀行（単体）】

(単位：%)

	19年3月期	18年3月期比	
		18年3月期	18年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.18	5.15	11.03
業務純益ベース	5.32	△ 3.37	8.69
当期純利益ベース	△ 39.71	△ 42.77	3.06

【山形しあわせ銀行（単体）】

(単位：%)

	19年3月期	18年3月期比	
		18年3月期	18年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.85	1.03	8.82
業務純益ベース	9.49	△ 1.46	10.95
当期純利益ベース	△ 15.74	△ 17.99	2.25

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,043	△ 635	1,725	5,678	3,318
	延滞債権額	46,803	16,568	10,280	30,235	36,523
	3ヵ月以上延滞債権額	205	13	153	192	52
	貸出条件緩和債権額	15,371	1,516	2,701	13,855	12,670
	（合計）	67,422	17,460	14,858	49,962	52,564
貸出金残高（末残）		853,749	△ 60,521	△ 76,859	914,270	930,608

（単位：％）

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
貸出金残高比	破綻先債権額	0.59	△ 0.03	0.24	0.62	0.35
	延滞債権額	5.48	2.18	1.56	3.30	3.92
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.80	0.65	0.44	1.15	1.36
	（合計）	7.89	2.43	2.25	5.46	5.64

（注）「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	3,057	△729	1,329	3,786	1,728
	延滞債権額	21,711	7,544	2,074	14,167	19,637
	3ヵ月以上延滞債権額	200	12	150	188	50
	貸出条件緩和債権額	9,464	4,547	4,672	4,917	4,792
	(合計)	34,432	11,374	8,225	23,058	26,207

貸出金残高(末残)	438,892	△34,022	△35,536	472,914	474,428
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:%)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.69	△0.11	0.33	0.80	0.36
	延滞債権額	4.94	1.95	0.81	2.99	4.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	2.15	1.12	1.14	1.03	1.01
	(合計)	7.84	2.97	2.32	4.87	5.52

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,742	14	250	1,728	1,492
	延滞債権額	24,961	9,256	8,444	15,705	16,517
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0	-	-
	貸出条件緩和債権額	5,736	△3,025	△2,131	8,761	7,867
	(合計)	32,440	6,246	6,564	26,194	25,876

貸出金残高(末残)	420,979	△26,514	△37,990	447,493	458,969
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:%)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.41	0.03	0.09	0.38	0.32
	延滞債権額	5.92	2.42	2.33	3.50	3.59
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.36	△0.59	△0.35	1.95	1.71
	(合計)	7.71	1.86	2.08	5.85	5.63

【殖産銀行（連結）】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク 管理債 権	破綻先債権額	3,057	△ 729	1,329	3,786	1,728
	延滞債権額	21,711	7,544	1,770	14,167	19,941
	3ヵ月以上延滞債権額	200	12	150	188	50
	貸出条件緩和債権額	9,464	4,547	4,661	4,917	4,803
	(合計)	34,432	11,374	7,910	23,058	26,522

貸出金残高（末残）	438,641	△ 34,001	△ 36,636	472,642	475,277
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.69	△ 0.11	0.33	0.80	0.36
	延滞債権額	4.94	1.95	0.75	2.99	4.19
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	2.15	1.11	1.14	1.04	1.01
	(合計)	7.84	2.97	2.26	4.87	5.58

【山形しあわせ銀行（連結）】

(単位：百万円)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク 管理債 権	破綻先債権額	1,742	14	152	1,728	1,590
	延滞債権額	24,961	9,256	8,379	15,705	16,582
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	△ 2	-	2
	貸出条件緩和債権額	5,736	△ 3,025	△ 2,131	8,761	7,867
	(合計)	32,440	6,246	6,398	26,194	26,042

貸出金残高（末残）	420,979	△ 26,514	△ 35,007	447,493	455,986
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

		19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.41	0.03	0.07	0.38	0.34
	延滞債権額	5.92	2.42	2.29	3.50	3.63
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.36	△ 0.59	△ 0.36	1.95	1.72
	(合計)	7.70	1.85	1.99	5.85	5.71

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

【殖産銀行(単体)・山形しあわせ銀行(単体)】

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間(1算定期間は3年)の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【きらやかホールディングス(連結)】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	22,842	7,842	9,805	15,000	13,037
一般貸倒引当金	6,310	2,092	2,072	4,218	4,238
個別貸倒引当金	16,531	5,749	7,733	10,782	8,798

【殖産銀行(単体)】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	11,491	5,319	6,595	6,172	4,896
一般貸倒引当金	3,538	1,482	1,708	2,056	1,830
個別貸倒引当金	7,952	3,837	4,886	4,115	3,066

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	9,630	2,231	2,352	7,399	7,278
一般貸倒引当金	2,268	453	76	1,815	2,192
個別貸倒引当金	7,361	1,778	2,275	5,583	5,086

【殖産銀行(連結)】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	11,491	5,320	6,312	6,171	5,179
一般貸倒引当金	3,538	1,482	1,660	2,056	1,878
個別貸倒引当金	7,952	3,837	4,651	4,115	3,301

【山形しあわせ銀行(連結)】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	9,630	2,231	1,768	7,399	7,862
一般貸倒引当金	2,268	453	△ 97	1,815	2,365
個別貸倒引当金	7,361	1,778	1,864	5,583	5,497

3. 金融再生法に基づく開示債権

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339	△ 1,221	△ 912	6,560	6,251
危険債権	19,616	8,108	4,364	11,508	15,252
要管理債権	9,664	4,559	4,822	5,105	4,842
(合計)(A)	34,619	11,446	8,274	23,173	26,345

正常債権	410,445	△ 45,656	△ 44,196	456,101	454,641
(総与信額)(B)	445,064	△ 34,210	△ 35,922	479,274	480,986
総与信額に占める割合(A/B)	7.77 %	2.94 %	2.30 %	4.83 %	5.47 %

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,176	△ 108	△ 7	3,284	3,183
危険債権	24,474	9,346	8,773	15,128	15,701
要管理債権	5,737	△ 3,024	△ 2,130	8,761	7,867
(合計)(A)	33,387	6,214	6,636	27,173	26,751

正常債権	393,852	△ 33,977	△ 45,749	427,829	439,601
(総与信額)(B)	427,239	△ 27,763	△ 39,113	455,002	466,352
総与信額に占める割合(A/B)	7.81 %	1.84 %	2.07 %	5.97 %	5.74 %

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保 全 額 (E)	28,006	8,228	8,105	19,778	19,901
貸 倒 引 当 金	9,438	4,470	5,963	4,968	3,475
担 保 保 証 等	18,568	3,758	2,142	14,810	16,426
保 全 率 (E/A)	80.90 %	△ 4.45 %	5.36 %	85.35 %	75.54 %

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保 全 額 (E)	23,824	5,083	5,045	18,741	18,779
貸 倒 引 当 金	8,368	1,699	1,813	6,669	6,555
担 保 保 証 等	15,456	3,384	3,232	12,072	12,224
保 全 率 (E/A)	71.36 %	2.39 %	1.17 %	68.97 %	70.19 %

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳(19年3月末)

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339	5,339	4,178	1,161	100.00 %
危険債権	19,616	16,914	10,125	6,789	86.23 %
要管理債権	9,664	5,753	4,265	1,488	59.53 %
合 計	34,619	28,006	18,568	9,438	80.90 %

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,176	3,176	2,337	839	100.00 %
危険債権	24,474	18,012	11,489	6,522	73.60 %
要管理債権	5,737	2,635	1,628	1,006	45.93 %
合 計	33,387	23,824	15,456	8,368	71.36 %

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (19年3月末)

【殖産銀行(単体)】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,339	担保・保証等による 保全部分 4,178		全額引当 1,161	全額償却	1,161	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 19,616	担保・保証等による 保全部分 10,125		必要額 を引当 9,491		6,789	57.39%
要注意先	要管理債権 9,664	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 4,265				2,050	10.44%
	正常債権 410,445	要管理債権以外の 要注意債権					1.18%
正常先		正常先債権					0.11%
	総計 445,064						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$
	34,619	18,568		16,051		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 9,438	80.90%

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位：百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,176	担保・保証等による 保全部分 2,337		全額引当 839		839	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 24,474	担保・保証等による 保全部分 11,489		必要額 を引当 13,044			6,522 50.00%
要注意先	要管理債権 5,737	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,635				2,268	8.961%
	正常債権 393,852	要管理債権以外の 要注意債権					1.911%
正常先		正常先債権					0.052%
	総計 427,239						保全率 B+C A
	A 金融再生法開示債権 33,387	B 担保・保証等による保全部分 15,456		担保・保証等による保全部分以外 17,931			71.36%
				C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 8,368			

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【殖産銀行（単体）】

(単位：百万円)

国内店分	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分	438,892	△ 34,022	△ 35,536	472,914	474,428
製造業	47,812	△ 7,157	△ 5,193	54,969	53,005
農業	1,964	△ 190	△ 228	2,154	2,192
林業	18	△ 8	△ 6	26	24
漁業	68	△ 11	△ 15	79	83
鉱業	717	7	11	710	706
建設業	36,428	△ 7,307	△ 11,394	43,735	47,822
電気・ガス・熱供給・水道業	705	△ 601	△ 592	1,306	1,297
情報通信業	4,089	742	2,444	3,347	1,645
運輸業	5,955	△ 188	178	6,143	5,777
卸売・小売業	40,297	△ 6,405	△ 6,503	46,702	46,800
金融・保険業	9,362	△ 732	△ 887	10,094	10,249
不動産業	25,195	△ 4,106	△ 4,023	29,301	29,218
各種サービス業	89,020	△ 6,848	△ 8,993	95,868	98,013
地方公共団体	18,702	△ 398	△ 1,003	19,100	19,705
その他	158,551	△ 822	669	159,373	157,882

【山形しあわせ銀行（単体）】

(単位：百万円)

国内店分	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分	420,979	△ 26,514	△ 37,990	447,493	458,969
製造業	47,984	△ 1,134	△ 1,282	49,118	49,266
農業	3,362	△ 3,500	△ 3,396	6,862	6,758
林業	46	8	6	38	40
漁業	19	7	3	12	16
鉱業	587	△ 895	△ 860	1,482	1,447
建設業	35,485	△ 3,647	△ 8,615	39,132	44,100
電気・ガス・熱供給・水道業	395	△ 66	△ 117	461	512
情報通信業	2,249	227	159	2,022	2,090
運輸業	9,010	△ 4,183	△ 3,391	13,193	12,401
卸売・小売業	40,596	△ 7,585	△ 9,806	48,181	50,402
金融・保険業	11,382	△ 2,517	△ 2,905	13,899	14,287
不動産業	41,017	13,698	12,887	27,319	28,130
各種サービス業	58,459	△ 1,344	△ 2,900	59,803	61,359
地方公共団体	20,741	△ 246	△ 284	20,987	21,025
その他	149,641	△ 15,335	△ 17,489	164,976	167,130

(2) 消費者ローン残高

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年		18年9月末	18年3月末
		9月末比	3月末比		
消費者ローン残高	153,922	1,929	1,181	151,993	152,741
うち住宅ローン残高	119,560	2,285	1,067	117,275	118,493
うちその他ローン残高	34,362	△ 356	114	34,718	34,248

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年		18年9月末	18年3月末
		9月末比	3月末比		
消費者ローン残高	124,350	△ 4,068	△ 5,811	128,418	130,161
うち住宅ローン残高	113,725	△ 2,761	△ 3,769	116,486	117,494
うちその他ローン残高	10,625	△ 1,307	△ 2,042	11,932	12,667

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【殖産銀行(単体)】

(単位:%、百万円)

	19年3月末	18年		18年9月末	18年3月末
		9月末比	3月末比		
中小企業等貸出比率	89.10	△ 0.87	△ 0.21	89.97	89.31
中小企業等貸出残高	391,067	△ 29,773	△ 32,683	420,840	423,750

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:%、百万円)

	19年3月末	18年		18年9月末	18年3月末
		9月末比	3月末比		
中小企業等貸出比率	88.72	1.01	1.23	87.71	87.49
中小企業等貸出残高	373,515	△ 19,022	△ 28,064	392,537	401,579

7. 預金、貸出金の残高

【きらやかホールディングス(連結)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金等(末残)	1,139,131	△ 74,508	△ 55,690	1,213,639	1,194,821
貸出金(末残)	853,749	△ 60,521	△ 76,859	914,270	930,608

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金等(末残)	570,998	△ 38,578	△ 25,685	609,576	596,683
貸出金(末残)	438,892	△ 34,022	△ 35,536	472,914	474,428

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金等(末残)	570,220	△ 35,901	△ 29,265	606,121	599,485
貸出金(末残)	420,979	△ 26,514	△ 37,990	447,493	458,969

8. 預かり資産の残高

【きらやかホールディングス(連結)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
投資信託	90,162	42,039	32,554	48,123	57,608
公共債(国債等)	9,352	1,417	827	7,935	8,525
個人年金保険	55,713	12,976	11,426	42,737	44,287

【殖産銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
投資信託	49,772	34,052	16,729	15,720	33,043
公共債(国債等)	5,519	1,239	265	4,280	5,254
個人年金保険	29,834	11,151	7,216	18,683	22,618

【山形しあわせ銀行(単体)】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
投資信託	40,390	7,987	15,825	32,403	24,565
公共債(国債等)	3,833	178	562	3,655	3,271
個人年金保険	25,879	1,825	4,210	24,054	21,669

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 153	424	154	307	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 6,920	△ 922	979	7,900	△ 5,998	2,812	8,811
株式	△ 114	△ 2,474	927	1,041	2,360	2,629	268
債券	△ 6,673	1,763	3	6,676	△ 8,436	3	8,440
その他	△ 132	△ 209	49	182	77	179	102
合計	△ 7,073	△ 497	1,134	8,207	△ 6,576	2,940	9,517
株式	△ 114	△ 2,474	927	1,041	2,360	2,629	268
債券	△ 6,631	1,884	96	6,727	△ 8,515	24	8,540
その他	△ 328	94	109	438	△ 422	286	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,989	△ 159	476	4,465	△ 3,830	1,152	4,982
株式	△ 185	△ 1,067	472	658	882	1,131	249
債券	△ 3,805	927	0	3,806	△ 4,732	0	4,733
その他	1	△ 19	2	1	20	20	-
合計	△ 3,989	△ 159	476	4,465	△ 3,830	1,152	4,982
株式	△ 185	△ 1,067	472	658	882	1,131	249
債券	△ 3,805	927	0	3,806	△ 4,732	0	4,733
その他	1	△ 19	2	1	20	20	-

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 153	424	154	307	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 3,154	△ 594	294	3,448	△ 2,560	1,265	3,825
株式	△ 146	△ 1,237	251	397	1,091	1,107	15
債券	△ 2,867	837	2	2,869	△ 3,704	3	3,707
その他	△ 140	△ 192	40	180	52	155	102
合計	△ 3,307	△ 170	448	3,756	△ 3,137	1,394	4,532
株式	△ 146	△ 1,237	251	397	1,091	1,107	15
債券	△ 2,825	957	95	2,921	△ 3,782	24	3,807
その他	△ 336	110	101	437	△ 446	262	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【殖産銀行（連結）】

（単位：百万円）

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,989	△ 551	476	4,465	△ 3,438	1,546	4,985
株式	△ 185	△ 1,454	472	658	1,269	1,521	252
債券	△ 3,805	927	0	3,806	△ 4,732	0	4,733
その他	1	△ 23	2	1	24	24	-
合計	△ 3,989	△ 551	476	4,465	△ 3,438	1,546	4,985
株式	△ 185	△ 1,454	472	658	1,269	1,521	252
債券	△ 3,805	927	0	3,806	△ 4,732	0	4,733
その他	1	△ 23	2	1	24	24	-

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【山形しあわせ銀行（連結）】

（単位：百万円）

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 153	424	154	307	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 3,154	△ 594	294	3,448	△ 2,560	1,265	3,825
株式	△ 146	△ 1,237	251	397	1,091	1,107	15
債券	△ 2,867	837	2	2,869	△ 3,704	3	3,707
その他	△ 140	△ 192	40	180	52	155	102
合計	△ 3,307	△ 170	448	3,756	△ 3,137	1,394	4,532
株式	△ 146	△ 1,237	251	397	1,091	1,107	15
債券	△ 2,825	957	95	2,921	△ 3,782	24	3,807
その他	△ 336	110	101	437	△ 446	262	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【きらやかホールディングス（連結）】

(単位：百万円)

区	分	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付債務	(A)	△ 15,489	△ 20,451
年金資産	(B)	10,496	12,999
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 4,992	△ 7,451
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,831	4,432
未認識数理計算上の差異	(E)	2,533	3,149
未認識過去勤務債務	(F)	3	△ 1,880
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	375	△ 1,750
前払年金費用	(H)	915	799
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 540	△ 2,549

【殖産銀行（単体）】

(単位：百万円)

区	分	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付債務	(A)	△ 5,389	△ 10,423
年金資産	(B)	3,058	6,069
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,330	△ 4,353
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,239	2,640
未認識数理計算上の差異	(E)	831	1,286
未認識過去勤務債務	(F)	3	△ 1,880
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 256	△ 2,306
前払年金費用	(H)	-	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 256	△ 2,306

【山形しあわせ銀行（単体）】

(単位：百万円)

区	分	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付債務	(A)	△ 10,070	△ 9,993
年金資産	(B)	7,437	6,929
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,632	△ 3,064
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,592	1,791
未認識数理計算上の差異	(E)	1,701	1,862
未認識過去勤務債務	(F)	-	-
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	661	589
前払年金費用	(H)	915	799
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 254	△ 209

2. 退職給付費用

【きらやかホールディングス（連結）】

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成18年3月期
勤務費用	502	612
利息費用	438	518
期待運用収益	△ 444	△ 421
過去勤務債務の費用処理額	△ 81	△ 513
数理計算上の差異の費用処理額	332	476
会計基準変更時差異の費用処理額	411	492
その他（臨時に支払った割増退職金等）	40	30
退職給付費用	<u>1,198</u>	<u>1,194</u>

【殖産銀行（単体）】

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成18年3月期
勤務費用	228	327
利息費用	188	267
期待運用収益	△ 167	△ 207
過去勤務債務の費用処理額	△ 81	△ 142
数理計算上の差異の費用処理額	122	224
会計基準変更時差異の費用処理額	212	293
その他（臨時に支払った割増退職金等）	32	18
退職給付費用	<u>536</u>	<u>780</u>

【山形しあわせ銀行（単体）】

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成18年3月期
勤務費用	273	284
利息費用	249	250
期待運用収益	△ 277	△ 214
過去勤務債務の費用処理額	-	△ 370
数理計算上の差異の費用処理額	209	252
会計基準変更時差異の費用処理額	199	199
その他（臨時に支払った割増退職金等）	7	11
退職給付費用	<u>662</u>	<u>412</u>